

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第39期) 至 平成25年3月31日

パンチ工業株式会社

東京都港区港南二丁目12番23号

(E27063)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	28
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	62
2. 財務諸表等	63
(1) 財務諸表	63
(2) 主な資産及び負債の内容	80
(3) その他	84
第6 提出会社の株式事務の概要	85
第7 提出会社の参考情報	86
1. 提出会社の親会社等の情報	86
2. その他の参考情報	86
第二部 提出会社の保証会社等の情報	87
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第39期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	パンチ工業株式会社
【英訳名】	PUNCH INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武田 雅亮
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目12番23号
【電話番号】	03-3474-8007
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務本部長 村田 隆夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目12番23号
【電話番号】	03-5460-8237
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務本部長 村田 隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	—	—	22,750,023	23,801,904	25,041,291
経常利益 (千円)	—	—	995,837	805,866	822,824
当期純利益 (千円)	—	—	116,760	394,058	213,249
包括利益 (千円)	—	—	△225,395	398,756	815,122
純資産額 (千円)	—	—	3,973,570	4,296,230	5,726,253
総資産額 (千円)	—	—	20,797,179	18,895,769	20,573,648
1株当たり純資産額 (円)	—	—	6,792.43	734.40	800.87
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	199.59	67.36	34.30
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	19.1	22.7	27.8
自己資本利益率 (%)	—	—	2.8	9.5	4.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	15.57
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	2,488,158	595,991	1,690,188
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△1,824,616	△1,620,901	△1,773,176
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	558,407	△1,819,725	△41,500
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	—	—	4,584,483	1,746,559	1,741,146
従業員数 (人)	—	—	3,420	3,514	3,553
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第37期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前は記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第37期以降の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

5. 第37期及び第38期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

6. 当連結会計年度において1株につき10株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	15,020,054	11,937,932	14,348,998	14,382,591	14,757,255
経常利益 (千円)	297,863	249,066	398,923	191,633	415,227
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△268,955	139,054	△207,954	15,796	△76,823
資本金 (千円)	382,500	382,500	382,500	382,500	674,200
発行済株式総数 (千株)	600	600	600	600	7,150
純資産額 (千円)	2,692,081	2,682,306	2,414,849	2,371,916	2,931,052
総資産額 (千円)	11,912,721	12,359,054	14,147,311	13,558,387	14,575,417
1株当たり純資産額 (円)	4,486.80	4,585.14	4,127.95	405.46	409.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	100 (-)	100 (-)	100 (-)	100 (-)	20 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	△466.19	235.84	△355.48	2.70	△12.36
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.6	21.7	17.1	17.5	20.1
自己資本利益率 (%)	-	5.2	-	0.7	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	42.4	-	370.3	-
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	879 (-)	790 (-)	864 (-)	898 (-)	902 (-)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第35期、第37期及び第39期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4. 第35期から第38期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。また、第39期については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5. 第35期、第37期及び第39期の配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
6. 当事業年度において1株につき10株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。
7. 第39期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部への上場記念配当5円を含んでおります。
8. 第37期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第35期及び第36期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和50年3月	東京都品川区において神庭商会株式会社を設立
昭和52年8月	商号をパンチ工業株式会社に変更
昭和57年8月	プラスチック金型用ハイス（高速度工具鋼）エジェクタピンの量産化に成功
昭和58年11月	岩手県北上市に北上工場を設置
昭和58年12月	金型用部品の全国販売を開始
昭和62年5月	製造部門を北上工場に統合
平成元年5月	岩手県宮古市に当社子会社宮古パンチ工業株式会社を設立（現・宮古工場）
平成2年10月	中国遼寧省大連市に盤起工業(大連)有限公司を設立（現・連結子会社）
平成3年4月	プラスチック金型用部品総合カタログ、プレス金型用部品総合カタログを発行
平成6年10月	全販売拠点のオンラインネットワーク化を完了
平成7年12月	中国遼寧省大連瓦房店市に工場を設置
平成8年10月	千葉県飯岡町に千葉工場を設置
平成11年7月	盤起工業(大連)有限公司においてISO9002認証を取得
平成13年7月	北上工場においてISO9002認証を取得
平成13年7月	盤起工業(大連)有限公司が大連市に中国国内販売拠点を設置
平成13年12月	千葉工場を千葉県旭市に移転
平成14年5月	東京都大田区に東京ロジスティクスセンターを設置
平成14年8月	盤起工業(大連)有限公司が東莞市に中国国内販売拠点を設置
平成15年10月	中国遼寧省大連瓦房店市の工場を分離独立し、盤起工業(瓦房店)有限公司を設立（現・連結子会社）
平成15年11月	盤起工業(大連)有限公司が上海市に中国国内販売拠点を設置
平成15年12月	中国江蘇省無錫市に盤起工業(無錫)有限公司を設立（現・連結子会社）
平成16年5月	中国広東省東莞市に盤起工業(東莞)有限公司を設立（現・連結子会社）
平成16年7月	本社を東京都港区に移転
平成18年3月	株式会社ピンテックの全株式を譲り受け、100%子会社化（現・連結子会社）
平成18年11月	中国遼寧省大連市に大連盤起多摩弹簧有限公司を設立（現・連結子会社）
平成20年3月	当社子会社宮古パンチ工業株式会社を吸収合併（現・宮古工場）
平成22年9月	インド・タミールナド州チェンナイ市にPUNCH INDUSTRY INDIA PRIVATE LIMITEDを設立（現・連結子会社）
平成23年1月	兵庫県加西市に兵庫工場を設置
平成23年6月	大連盤起多摩弹簧有限公司から盤起弹簧(大連)有限公司に社名変更
平成23年9月	千葉工場を閉鎖
平成23年12月	PUNCH INDUSTRY INDIA PRIVATE LIMITEDにおいて販売を開始
平成24年8月	マレーシアPanther Precision Tools Sdn. Bhd.と資本・業務提携
平成24年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成24年12月	東京ロジスティクスセンターを神奈川県横浜市に移転

(注) 平成25年3月、盤起工業（大連）有限公司が、中国重慶市に生産・物流拠点を設置しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社7社により構成され、主にプラスチック金型やプレス金型用の部品の製造・販売事業を行っております。

(1) 当社グループの製品内容

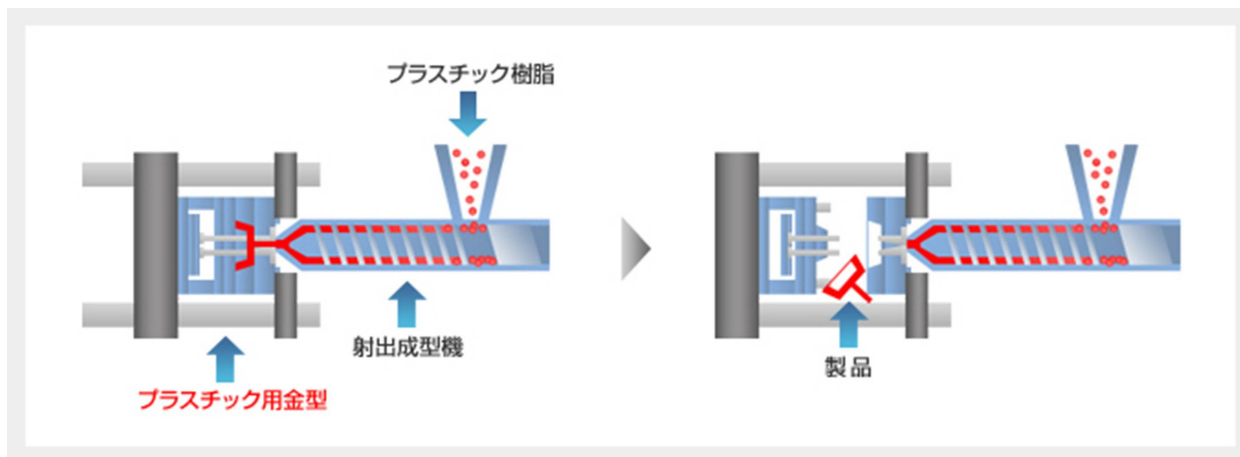
① 金型について

金型とは、プラスチック、金属などを使用した製品を製造するための金属の型のことであり、電気製品や自動車など幅広い分野で使用されております。

② プラスチック金型とプレス金型について

イ. プラスチック金型

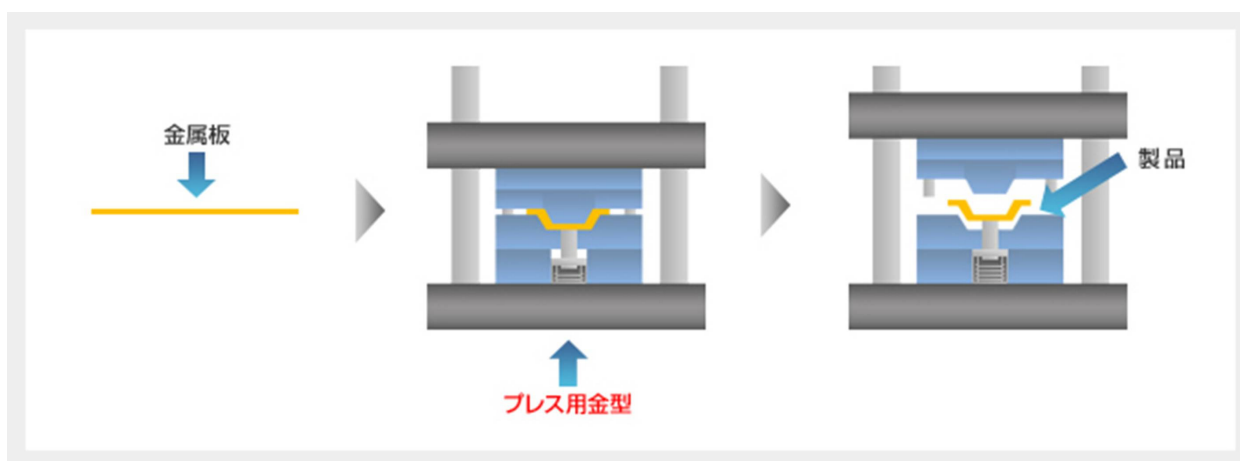
携帯電話やデジタルカメラの外装など、多くのプラスチック製品の製造に用いられる金型であり、加熱溶解したプラスチック樹脂を、射出成型機に実装された金型に注入し、冷却、固化することにより製品が作られております。



(注) 当社ホームページより転記

ロ. プレス金型

プレス機（上下運動する機械）に金型を装着し、上下に分かれた金型の中に材料（金属の鋼板）を入れ、プレス機を稼働することにより、金型で型どられた製品ができ上がります。

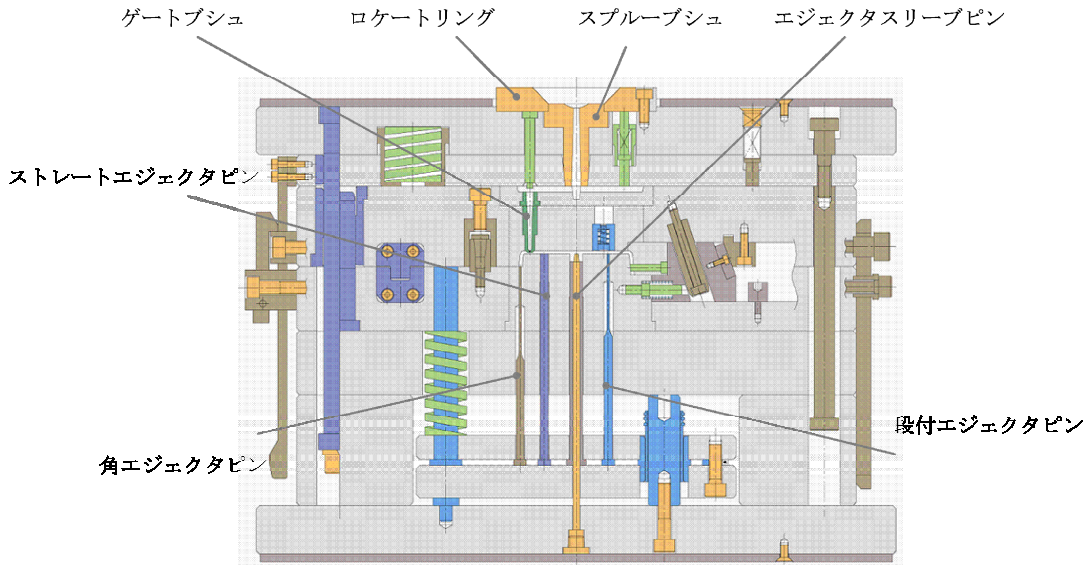


(注) 当社ホームページより転記

③ 当社グループの製品について

イ. プラスチック金型用部品

a. 主な標準製品は、以下のとおりであります。

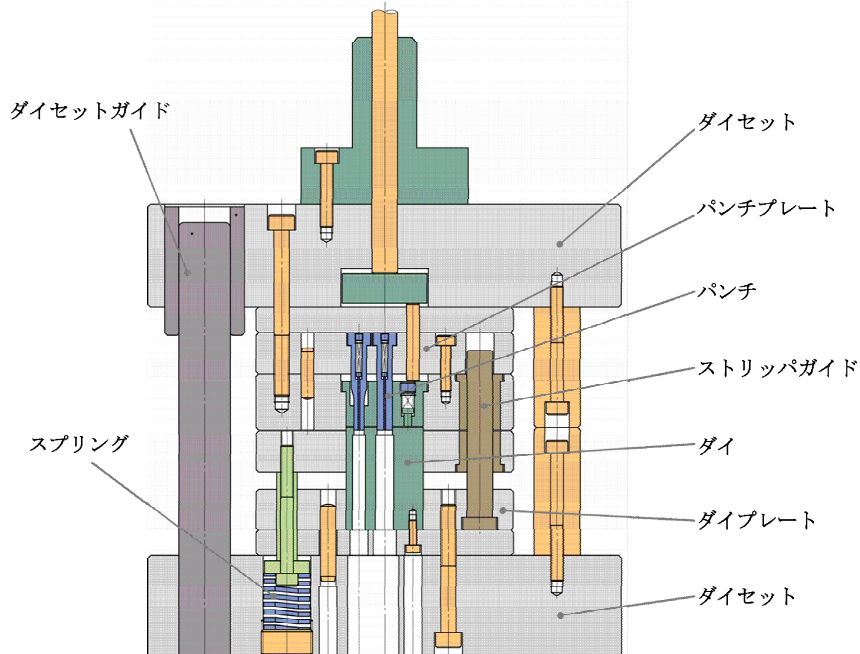


b. 主な標準製品の用途

- スプルーブシュ
スプルーブシュは、射出成型機の射出ノズルから熔融したプラスチックを金型へ流し込むための部品です。
- ゲートブシュ
スプルーブシュから金型内の製品部にプラスチックを流す部分であり、成型後、金型を開く時にこの部分から製品部を切り離す部品です。
- エジェクタピン
成型品を金型から離し、突き出すための部品です。

ロ. プレス金型用部品

a. 主な標準製品は、以下のとおりであります。



b. 主な標準製品の用途

- ダイセットガイド
ダイセットガイドは、上型と下型の関係を正しく保つために使用される部品です。
- パンチ
パンチは材料に押しつけて使われる工具で、通常はダイと対で使用され、材料に形状を転写します。
- ストリッパガイド
パンチ・ダイの関係をダイセットのガイドを用いて位置合わせをして、適正なクリアランスを保つために使用される部品です。

(2) 当社グループの事業内容

金型用部品事業の単一セグメントであるため、国内事業及び海外事業の別に記載しております。

① 当社及びグループ各社の機能と役割

	会社名	略称	機能と役割
国内事業	パンチ工業株式会社（当社）	—	グループ統括機能。 国内3工場、ピンテック、中国グループ各社で製造した製品と、協力工場にて製造した製品等を、主として国内市場にて販売。
	株式会社ピンテック	ピンテック	主として当社向けの製品を製造、販売する一方、ピンテック独自のプリント基板金型用精密部品を製造し、グループ外に販売。
海外事業	盤起工業（大連）有限公司	大連パンチ	中国グループ統括機能。 傘下4社からの仕入れも含め、製造した製品、半製品、及び協力工場にて製造した製品等を、主として中国国内市場及び当社に販売。
	盤起工業（瓦房店）有限公司	瓦房店パンチ	主として大連パンチ及び当社向けの製品等を製造、販売。
	盤起工業（無錫）有限公司	無錫パンチ	主として大連パンチ向けの製品等を製造、販売。
	盤起工業（東莞）有限公司	東莞パンチ	主として大連パンチ向けの製品等を製造、販売。
	盤起弹簧（大連）有限公司	盤起スプリング	主として大連パンチ向けの製品等を製造、販売。
	PUNCH INDUSTRY INDIA PRIVATE LIMITED	インドパンチ	主として大連パンチ製品等を輸入販売。

(注) 1. 国内事業とは、当社及びピンテックの事業を、海外事業とは、大連パンチ以下6社の事業を意味しております。

2. 中国グループとは、上記、大連パンチ及び傘下4社（瓦房店パンチ、無錫パンチ、東莞パンチ、盤起スプリング）の総称であります。

② 国内事業及び海外事業

イ. 国内事業

a. 当社での製造

当社の強みである熱処理技術や研削加工技術を活かした社内生産と、永年にわたる事業経営とともに築き上げた約300社の協力工場に支えられた社外生産を両輪とする製造活動を主として行っております。また、多岐にわたる生産設備を保有し、標準製品についてはもとより、多様な特注品への対応も可能であり、上記の固有技術と併せ、当社の特徴となっております。

(注) 1. 熱処理とは、加熱・冷却により金属の性質を変化させる処理です。

2. 研削加工とは、高速回転する砥石によって金属の表面を平滑にする加工です。

3. 標準製品とは、当社カタログに掲載されている規格品のことです。

4. 特注品とは、カタログ規格から外れるサイズ、形状、又は全く特殊な形状のものです。

b. 当社での販売

全国に14ヶ所の営業支店を配置し、顧客密着型の受注活動を基本にメーカー直販の販売活動を主として行っております。標準製品についてはインターネットの普及に合わせ、WEB受注体制を強化するとともに、3次元CAD（コンピューター支援設計）対応も積極的に取り入れ顧客の利便性向上に努めております。一方、特注品については顧客のニーズにきめ細かく対応しており、特注品への対応により標準製品の受注増にも繋がることも当社の特徴となっております。

なお、当社は約6千社の顧客と取引をしており、その業界は自動車、家電をはじめ多方面にわたっております。従って、特定の顧客に過度に依存することもなく、安定的な受注を見込めることも当社の特徴であります。このような幅の広い顧客に対応するため、物流センター（東京ロジスティクスセンター）を設け、受注から納品まで一貫した物流システムを構築しております。

以上のとおり、充実した生産設備を備えた製造部門と、顧客密着型の販売部門が一体となった製販一体型の事業を行っており、多品種にわたる標準製品から顧客仕様の特注品まで幅広く対応できることが、当社の大きな強みとなっております。

c. ピンテックでの事業

同社は当社の有力協力工場を子会社化し、戦略的に当社グループに取り込んだ会社であり、製造は山形県の同社工場で行っております。当社向けのプラスチック金型用部品製造販売でグループ会社としての役割を果たすとともに、同社独自の技術を活かしたプリント基板金型用精密部品を製造し外販しております。

ロ. 海外事業

基本的なビジネスモデルは国内事業と同じであり、主として中国を中心に事業を行っております。

中国内6工場での製造活動と、同じく中国内29ヶ所に営業所を展開し、約8千社の顧客と取引をしております。

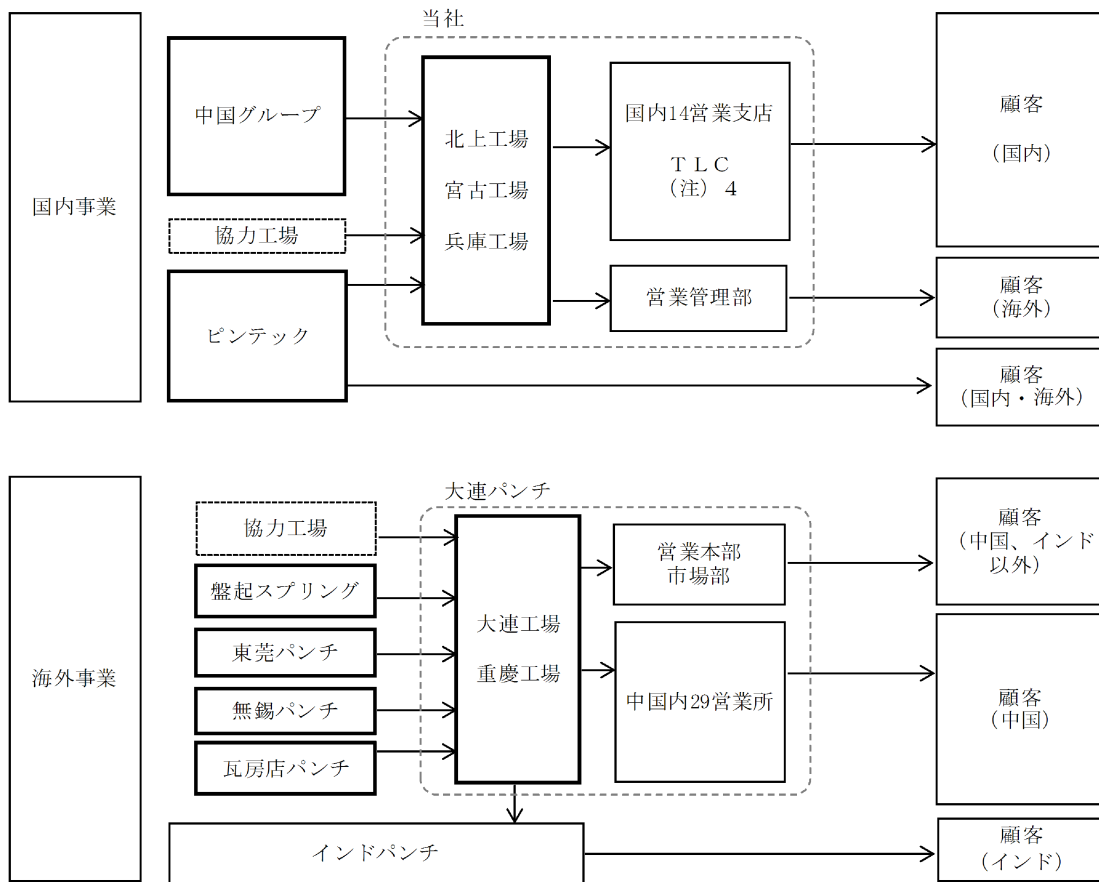
平成2年に大連に進出以来、当社の技術を武器に積極的に事業展開を図りつつ、中国・インド事業担当取締役の指揮のもと、中国人スタッフを中心としたマネジメント体制を基本として安定的な事業運営を進めております。




また、東南アジアと欧米へは、日本と中国の海外部門が連携して輸出を行い、インドでは現地法人が大連パンチの製品を中心に、輸入販売を行っております。

(注) 中国内6工場のうち、重慶工場は平成25年3月に設置し、同年5月より生産を開始しております。

以上を、事業系統図で示しますと、次のとおりであります(本書提出日現在)。

[事業系統図]



- (注) 1.  は当社グループの社内生産部門を示しております。
2.  は当社グループの社外生産部門を示しております。
3.  は製品等の流れを示しております。
4. TLCは当社国内物流センターである東京ロジスティクスセンターの略称であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ピンテック	山形県 山形市	10百万円	金型用部品の製造・販売	100 (-)	主として当社向け製品を製造している。役員1名兼任。
盤起工業(大連)有限公司 (注) 2 3 4	中国 遼寧省大連市	17百万米ドル	金型用部品の製造・販売	100 (-)	当社から原材料の一部を供給している。また、当社向け製品を一部製造している。役員3名兼任。資金の貸付。
盤起工業(瓦房店)有限公司 (注) 2	中国 遼寧省大連瓦房店市	680百万円	金型用部品の製造・販売	100 (75)	当社向けに原材料を供給している。役員2名兼任。
盤起工業(無錫)有限公司 (注) 2	中国 江蘇省無錫市	150百万円	金型用部品の製造・販売	100 (75)	役員2名兼任。
盤起工業(東莞)有限公司 (注) 2	中国 広東省東莞市	300百万円	金型用部品の製造・販売	100 (75)	役員2名兼任。
盤起弹簧(大連)有限公司 (注) 2	中国 遼寧省大連市	240百万円	金型用部品の製造・販売	100 (75)	役員2名兼任。
PUNCH INDUSTRY INDIA PRIVATE LIMITED (注) 2	インド タミールナド州 チェンナイ	49.5百万インドルピー	金型用部品の販売	100 (0.2)	役員2名兼任。

(注) 1. 議決権の所有割合欄の()内数値は、間接所有割合を内数で示しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 盤起工業(大連)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	11,994百万円
(2) 経常利益	587百万円
(3) 当期純利益	528百万円
(4) 純資産額	3,798百万円
(5) 総資産額	9,387百万円

4. 平成25年4月3日付にて、3百万米ドルの増資を実施し、20百万米ドルとなっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

事業の名称	従業員数（人）
国内事業	977
海外事業	2,576
合計	3,553

(注) 1. 臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満であるため記載は省略しております。

2. 当社グループは、金型用部品事業の単一セグメントであるため、「第1 企業の概況 3. 事業の内容 (2) 当社グループの事業内容」に記載の国内事業及び海外事業の別に記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
902	37.8	11.1	4,205,586

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満であるため記載は省略しております。

平成25年3月31日現在

事業の名称	従業員数（人）
国内事業	902
海外事業	—
合計	902

(注) 1. 臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満であるため記載は省略しております。

2. 当社は、金型用部品事業の単一セグメントであるため、「第1 企業の概況 3. 事業の内容 (2) 当社グループの事業内容」に記載の国内事業及び海外事業の別に記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されておきませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国経済にやや明るさが見えてきたものの、欧州債務危機が続いていることや中国景気の減速もあり、本格的回復にはまだまだ時間がかかるものと思われま

す。また、国内においては、新政権発足後、円高修正や株高が進み、経済政策への期待が高まり回復の兆しは見えるものの、予断を許さない状況が続いております。

金型業界におきましても、年初から夏前までは震災復興需要に支えられて前年を上回るペースとなっていました

が、夏頃からやや減速し、年間では前年と同水準で推移しました。このような環境の中で、当社グループは自動車市場の深耕、新市場・新分野への展開を積極的に進めるとともに、持続的な原価低減を推進することで、業績の確保に努めました。

この結果、国内売上高は13,677百万円、海外売上高は11,364百万円となり、連結売上高25,041百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

利益面につきましては、売上高はほぼ想定通りとなったものの、製品構成の変化等による原価率の上昇もあり、営業利益は707百万円（前年同期比25.2%減）となりました。経常利益は、受取配当金の増加等により822百万円（前年同期比2.1%増）となりました。当期純利益は、前連結会計年度において発生した固定資産売却益及び減損損失の減少、繰延税金資産の取崩し等により、213百万円（前年同期比45.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5百万円減少し、1,741百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは1,690百万円の収入となりました。

これは、税金等調整前当期純利益の計上796百万円、減価償却費の計上1,072百万円、たな卸資産の減少85百万円等による収入が、賞与引当金の減少243百万円、売上債権の増加155百万円、法人税等の支払額204百万円等の支出を上回ったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,773百万円の支出となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出967百万円、投資有価証券の取得による支出276百万円、長期貸付けによる支出618百万円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは41百万円の支出となりました。

これは、株式発行による収入585百万円、短期借入金の増加1,084百万円等による収入を、長期借入金の返済1,695百万円等による支出が上回ったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
国内事業 (千円)	5,529,562	107.5
海外事業 (千円)	5,416,658	101.5
合計 (千円)	10,946,220	104.4

- (注) 1. 当社グループは、金型用部品事業の単一セグメントであるため、「第1 企業の概況 3. 事業の内容 (2) 当社グループの事業内容」に記載の国内事業及び海外事業の別に記載しております。
2. 金額の表示は製造原価によっており、事業区分間の内部振替前の数値によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社では標準製品の場合、受注から製造、出荷までを1日から数日で完了いたします。また、特注品でも、おおむね2週間以内の出荷となっております。したがって、受注残高は軽微であり受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
国内事業 (千円)	14,374,529	101.9
海外事業 (千円)	10,666,762	110.1
合計 (千円)	25,041,291	105.2

- (注) 1. 当社グループは、金型用部品事業の単一セグメントであるため、「第1 企業の概況 3. 事業の内容 (2) 当社グループの事業内容」に記載の国内事業及び海外事業の別に記載しております。
2. 事業区分間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

1. 当社グループの現状の認識について

持続的な成長のために当社グループは、グローバル化、新市場の開拓、そして高収益事業モデルへの転換の3点を重点経営課題と認識して掲げております。

(1) グローバル化

国内及び中国での事業を更に盤石にしていくとともに、今後も成長が期待される東南アジア、インド、そして、欧米でも確固たる事業基盤を確立すること。

(2) 新市場開拓

金型用部品事業にはしっかりと軸足を据えながらも、今日まで培ってきた技術開発力やものづくり力を活かすことのできる新しい分野での事業開拓を推進すること。

(3) 高収益事業モデルへの転換

継続的な原価低減活動と高付加価値製品の開発・拡販で、高収益事業モデルへ転換すること。

2. 対処すべき課題への具体的取組み

上記重点経営課題を踏まえ、以下の具体的取組みを積極的に進めてまいります。

(1) インド、東南アジア、欧米市場の開拓

インドにつきましては、平成23年12月より受注活動を開始し、自動車市場を中心に開拓を進めてまいりましたが、今後も引き続き安定的な事業基盤を確立してまいります。また、潜在的な成長力のある東南アジア市場での事業展開につきましては、平成24年8月に、資本・業務提携いたしましたPanther Precision Tools Sdn. Bhd. のものづくり力を活かした高付加価値製品の増産と販路活用による販売増に取組みます。加えて欧米市場でも、半製品や自動車市場向け製品等の拡販で、グローバルな事業展開を進めてまいります。

(2) 未開拓・新分野の取組み

当社グループがこれまで培ってきた技術やものづくりノウハウを活かし、これまで取引のない業種・業界の開拓を行い、新たな分野への進出を図ってまいります。

(3) 国内事業の収益力改革

「ものづくり」で付加価値を創造し企業価値を高めていくことが当社グループの使命と考えております。従いまして、製造原価の低減が大きな課題であり、安易に市場拡大に期待することなく、自らの原価低減で付加価値を創造していかなければならないと認識しております。平成24年11月より「バリュー・クリエーション推進室」を立上げ、社長直轄の常設専任体制のもと、傘下に個別タスクフォースを展開し、収益力改革に向けた具体的な取組みを開始いたしました。これにより、国内事業の収益体質強化を進めてまいります。

(4) 中国事業の収益力改革

中国事業においては、昨今の人件費高騰もあり、原価低減が大きな課題であります。従いまして、金属材料から工法、工程等の見直しを図るとともに、研究開発の成果である付加価値の高い戦略製品の拡販を図ってまいります。これにより、中国事業の収益体質を改善してまいります。

(5) 財務体質の改善

当社グループといたしましては、今後も受注拡大のための設備投資や、新市場開拓に向けた投資を積極的に行ってまいります。この投資資金を確保するためにも財務体質の改善は必須であると考えております。有利子負債に過度に依存することのないバランスのとれた財務体質の実現に取組んでまいります。

(6) グローバル連結経営管理体制の構築

経営管理面につきましては、これまでも体制や仕組みの整備を進めてまいりましたが、引続き、コーポレート・ガバナンスを一層強化しつつ、当社グループとしての実効あるグローバル連結経営管理体制の構築に向けて取組んでまいります。

(7) 環境問題への対応

当社グループは「環境にやさしい製品」とは何かを徹底して考え、金型部品業界で他社に先駆けて「グリーン調達」に取組んでおります。今後も、製品のみならず、さまざまな面で環境負荷を積極的に軽減し、社会の持続的発展に寄与すべく努力してまいります。

また、土壌汚染等環境対策につきましても、企業の社会的責任を果たすべく取組んでまいります。

(8) 人材の育成

以上の課題に取組み、当社グループの持続的発展と企業価値向上を実現していくためには、優秀な人材の確保と育成が重要であると考えております。特に、将来の成長を担っていく次世代層を計画的かつ継続的に育成していくことで、当社グループの企業ビジョンや企業理念を理解し、高い倫理観と強い責任感をもった厚みのある人材層を作り上げていきたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 顧客の属する業界の動向について

当社グループは、国内外で1万社を超える顧客と取引をしており、特定の顧客グループへ依存することのない、バランスのとれた顧客構造であると考えております。一方、これら顧客の属する業界は、電子デバイス、半導体、自動車関連が多く、従って、これら業界の市況や価格動向、競争激化等が、生産動向や設備投資動向を左右し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、日本の製造業については、依然として日本国内から海外へ製造拠点が移転する傾向（所謂「空洞化」）が続くことも予想されます。当社グループでは、中国等海外への積極的な展開により顧客動向に対応しておりますが、当社の想定を大きく上回るスピードで空洞化が進んだ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合について

当社グループの事業である金型用部品事業につきましては、技術面、価格面、納期面等において同業他社との競合があります。当社グループでは、標準製品については、製造原価低減に積極的に取組み競争力の強化に努める一方、高い技術力と広範な生産設備にて特注品に注力することで差別化を図っております。しかしながら、これらの事業戦略が計画通り進捗しない場合や、想定を超えた同業他社の動き等があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 主要原材料の仕入れについて

当社グループは、主要原材料である鋼の仕入れの多くを特定の専門商社に依存しております。当社グループは、その専門商社と永年にわたり良好な関係を維持しており、安定的に供給を受ける体制を構築しておりますが、仕入先の経営戦略の変更や取引条件の大幅な変更、業績変動などが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、これらの鋼を製造する特殊鋼メーカーの生産に何等かの要因で支障が生じた場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 未開拓・新分野事業について

当社グループは、既存のプラスチック金型用部品やプレス金型用部品に加え、今後の成長戦略として未開拓事業について、当社グループの強みを活かせる分野に的を絞って取組んでおります。しかしながら、経済状況の変化、関連する技術革新の動向、競合他社等の動き等によって計画通り進捗しない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 中国での事業リスクについて

当社グループは平成2年より中国事業を行っており、商慣習や雇用面で日本と異なる環境の中にあつて、これまで事業の撤退や大規模な雇用調整もなく現在に至っており、連結営業利益の重要な基盤となっております。今後とも、経済成長への期待や、友好的労使関係により安定的な事業拡大を見込んでおりますが、政情不安、反日感情の高まり、都市開発政策による立退き命令、人件費の高騰等、事業環境に大きな変化があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 中国以外の海外展開について

当社グループは、中国以外にインド、東南アジアや欧米への事業展開に取り組んでおりますが、現地の政治経済状況の変化や顧客業界の動向等により計画通り進捗しない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 国内物流体制について

当社は、国内物流について、外部物流会社への業務委託により東京ロジスティクスセンター（以下、TLC）にて一括集中管理体制で運営することを基本とし、一部地域を除き翌日配送体制となっております。しかしながら、TLCでの何等かのトラブルや天災等による物流業務上での支障が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、兵庫工場の生産量拡大も含め、西日本地域での物量が現時点での想定水準を超え物流面で支障が生じた場合、同地域での新たな物流拠点の設置等の投資が発生する可能性があります。

(8) 情報システムについて

当社グループの事業は、販売管理システム及び生産管理システムをベースにオペレーションが行われており、このシステム運用については十分な安全性を確保していると考えております。しかしながら、自然災害、システムハード及び通信の不具合、コンピューターウイルス等による予測不可能な事態によりシステム障害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 顧客情報管理について

当社グループは、国内外で1万社を超える顧客と取引をしており、膨大な量の顧客情報を電子媒体及び紙媒体にて管理しております。これらの情報が、管理上での不手際や情報システム障害等により流出した場合、大きな信用失墜となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 固定資産について

当社グループは顧客の幅広いニーズに対応すべく多くの生産設備等の固定資産を保有しております。これらについては「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、減損テスト等を通じて、資産の健全性の確保に努めておりますが、当社事業所及びグループ会社での損益やキャッシュ・フローの状況等によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 為替相場の変動について

連結決算においては、海外グループ会社決算を現地通貨から邦貨換算いたしますので、制度的に人民元等による為替変動リスクがあります。

また、当社は海外取引について円建取引を基本としており為替変動リスクを回避しておりますが、中国以外の海外展開も進めており、今後、米ドル建等の取引増加も想定されますので、先物予約等のリスクヘッジを検討してまいります。

なお、中国グループ会社においては借入金等の外貨建債務を有しており為替変動リスクがあります。これについては中長期的には人民元高基調を想定しておりますが、短期的な変動に対し、借入通貨の分散等でリスク対策を講じております。

従いまして、今後、予測を超えた大幅な為替変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 有利子負債について

当社グループは、事業拡大のための資金を主として金融機関からの借入れにより調達してまいりましたので、総資産に対する有利子負債残高の割合が下表のとおりとなっております。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
有利子負債残高(千円)	8,943,951	8,953,285
総資産残高(千円)	18,895,769	20,573,648
有利子負債依存度(%)	47.3	43.5

(注) 1. 有利子負債残高は、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計であります。

2. 有利子負債依存度は、有利子負債残高を総資産残高で除した数値を記載しております。

「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおり、当社グループとしては、今後も、積極的に投資を行っていく方針であるため、収益体質改革による利益の確保や運転資金の圧縮による自己資金の創出には努めてまいります。当面、有利子負債依存度が相対的に高い水準で推移していくことが予想されます。

このような状況の中、金融情勢の変化等により資金調達ができず投資計画の実行が困難となる場合や、市場金利の上昇等により資金調達コストが増大した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、主要取引金融機関とのコミットメントライン契約及びシンジケートローン契約に「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項(連結貸借対照表関係)」に記載のとおり財務制限条項が付されております。これに抵触した場合には当該借入金の返済を求められ、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 人材について

当社グループは、優秀な人材の確保と育成を重要課題としており、社員の士気を高揚し業績向上に繋げるべく、当社グループの人事制度に基づいた人事諸施策を実施しております。また、必要に応じ社外からの有能な人材の確保も行っております。

しかしながら、これらの諸施策が有効に機能しなかった場合や、人材市場の状況により必要人材のタイムリーな確保ができない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 環境対策について

当社グループは、「環境理念」及び「環境行動指針」を定め、環境問題に積極的に取り組んでおります。しかしながら、予期せぬ環境問題が発生した場合や、関連法規などの改正等により、生産設備の変更や廃棄物処理方法の変更が必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、旧金ヶ崎工場跡地における揮発性有機化合物等による土壤汚染対策につきましては、企業の社会的責任を全うすべく、専門性の高いアドバイザーも交えて取り組んでおりますが、予測不可能な事態の発生や、環境行政に係る法的規制の大幅な変更等により、平成25年3月末での引当金を超える費用発生があった場合、あるいは見込まれる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 災害等について

当社グループは、国内に4製造拠点と14営業拠点を、中国に6製造拠点と29営業拠点を、そしてインドに1営業拠点を持って事業を運営しておりますが、これらの事業拠点において、予測不可能な自然災害や火災などが発生した場合、それらの発生により電力供給や通信インフラ等に深刻な支障が生じた場合、また、戦争、テロなどが勃発した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、環境にやさしい「ものづくり」を第一として、品質、納期、コストそれぞれの面で顧客満足度を高めていくことで企業価値の持続的向上を目指し、金属材料、製造工法や工程、そして新たな成長戦略を担う新規事業の研究開発に取り組んでおります。

体制としましては、当社では、材料、工法、工程及び新規事業の研究開発、また、大連パンチにおいては「技術開発センター」にて、材料、工法、工程の研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費は115百万円であり、主要な課題及び成果は次のとおりであります。

① 新規事業分野の深耕

「技術革新により日本の明日のものづくりを道案内する」という使命感を持ち、当社が持つ材料・熱処理・金属加工技術を基盤として、新しい製品・サービス・生産方法の開発を進めております。具体的には、飲料器関連で、お客様へのソリューション型サービスの提供と、それを支える加工技術を確立することで受注に結びつきました。また、平成23年に販売開始した「T I シリーズ」では金属光造形技術（3Dプリンター）を応用した新たな商品の開発に着手いたしました。このような新規事業により、国内外での受注増はもとより、新規事業を梃子とした既存事業の拡大も目指しております。

② プレス金型用部品の主要部品であるパンチ等の生産工程自動化

最新鋭の自動化設備の導入により、従来の生産工程を省人化し、製造原価の低減に取り組んでおります。この自動化による24時間生産体制を一部スタートするとともに、自動化範囲の拡大も進めて更なる効率向上の実現を目指します。また、自動化による効率向上で生み出した工数効果は、当社グループの強みである特注品の対応力の強化に繋げることで好循環を生み出し、中国での人件費高騰等のコストアップ要因の吸収を図ってまいります。

③ 金属材料の多様化に向けた調査

金属材料は、高い技術力による品質の作り込みや大量生産によるコスト競争力を持つ大手鉄鋼メーカーが多くの需要を賄い、ユーザーである当社グループでは多様化への取組みが難しい分野でした。しかし昨今、当該分野においても、ユーザーの多様化の要望に応えるメーカーが出現しはじめております。このように市場が変化している中で当社グループでは、これら材料の機械的試験評価や実機を模したテストを実施することで、実用性を評価し多様化の検討を進めております。また、当社のコア技術である熱処理、研削加工への適合性も試験評価することで、より緻密な調査を実施しております。これにより、当社基準を満たしコストメリットのある金属材料については、既に切り替えを進めており、製造原価の低減に寄与しはじめております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。この連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項につきましては、「第5経理の状況」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

売上高は、25,041百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

国内事業の売上高は、厳しい市場環境のもと、積極的に取組んでいる自動車市場を中心に前年と同水準を確保し、14,374百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

一方、海外事業の売上高は、中国の成長率鈍化の影響を受けつつも、自動車市場の活発化及び新分野開拓の効果等により、10,666百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

② 営業利益

営業利益は、製品構成の変化による売上原価率の上昇等により、707百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

③ 経常利益

経常利益は、受取配当金の増加等により822百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

④ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度において発生した固定資産売却益及び減損損失の減少、繰延税金資産の取崩し等により、213百万円（前年同期比45.9%減）となりました。

(3) 財政状態の分析

① 資産の部

当連結会計年度末の総資産は20,573百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,677百万円の増加となりました。これは、主として売上債権、投資有価証券等の増加によるものであります。

② 負債の部

当連結会計年度末の総負債は14,847百万円となり、前連結会計年度末と比較し247百万円の増加となりました。これは、主として支払債務の増加によるものであります。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産は5,726百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,430百万円の増加となりました。これは、主として公募増資の実施による資本金、資本剰余金の増加及び自己株式の処分並びに当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

各キャッシュ・フローの分析とそれらの要因につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営戦略と現状の見通しについては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおり、「グローバル化」、「新市場開拓」、「高収益事業モデルへの転換」を早期に実現すべく、受注拡大と原価低減の観点から、以下のとおり取組んでまいります。

① 国内事業

単体の収益力改革が経営課題と認識し、平成24年11月より「バリュー・クリエーション推進室」を立上げ、社長直轄の常設専任体制のもと、個別タスクフォースを展開し収益力改革に向けた活動を行ってまいります。「ものづくり」につきましては、自らの原価低減で付加価値を創造し取組んでまいります。また、販売につきましては、当社グループの強みである顧客ニーズへのきめ細かな対応を、より良い納期とコストでレベルアップを図り、受注の確保を目指します。

② 海外事業

中国市場につきましては、生産・物流拠点として設置した重慶工場を中心に、中西部販売体制強化を図り、成長市場である内陸部市場への展開を積極的に進めてまいります。同時に、研究開発に力を入れている新規分野も強化してまいります。

また、インド市場につきましては、物流の安定化、在庫整備、事業体制の見直し等に取り組んできた成果が徐々に表れはじめております。引き続き、事業基盤の確立に取り組んでまいります。東南アジア市場につきましては、資本・業務提携いたしましたPanther Precision Tools Sdn. Bhd. と連携し、販売体制を構築してまいります。

さらに、欧米市場への販路拡大にも取組み、日中以外での市場開拓を強化し、グローバル展開を推進してまいります。

③ 新市場開拓

昭和50年創業以来培ってきた金属加工技術や「ものづくり」のノウハウを活かし、新たな業種・業界の発掘に取り組んでまいります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営に重要な影響を与える可能性のある要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり認識しており、これらのリスクについては発生の回避に、また発生した場合の対応に万全を期すべく努力してまいります。

特に、前項記載の経営戦略を推進していくうえでは、投資資金の確保が大きなポイントであります。従いまして、営業キャッシュ・フローによる資金確保を最優先課題としつつ、しっかりとした財務管理体制を維持し、継続的に取引金融機関の信用を得られるよう取組んでまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の対処すべき課題及び今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は、972百万円であります。

その主なものは、国内においては、生産性向上のための機械設備等、海外（中国）においては、市場拡大に対応するために大連パンチの生産能力増強を図った機械設備の取得によるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
北上工場 (岩手県北上市)	金型用 部品事業	生産・ 技術開発 設備	421,461	489,624	411,095 (26,009)	137,176	1,459,357	358
宮古工場 (岩手県宮古市)	金型用 部品事業	生産設備	315,049	512,790	89,064 (33,968)	28,283	945,187	253
兵庫工場 (兵庫県加西市)	金型用 部品事業	生産設備	292,843	456,451	177,471 (11,733)	31,941	958,708	117
本社 (東京都港区)	金型用 部品事業	統括業務 設備	14,677	231	—	44,693	59,601	63
北上支店 他14販売等拠点	金型用 部品事業	販売用 設備等	326	—	—	9,863	10,190	111
その他 (千葉県旭市)	—	遊休設備	124,255	—	50,284 (11,010)	0	174,540	—

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社 ピンテック	本社・工場 (山形県山形 市)	金型用 部品 事業	生産設備	94,812	84,026	89,803 (4,958)	7,933	276,576	75

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
盤起工業 (大連) 有限公司	同左 (中国遼寧省 大連市)	金型用 部品 事業	生産・ 技術開発 設備	370,952	1,252,330	— (—)	157,108	1,780,392	1,689
盤起工業 (瓦房店) 有限公司	同左 (中国遼寧省 大連瓦房店 市)	金型用 部品 事業	生産設備	284,076	380,906	— (—)	36,723	701,706	521
盤起工業 (無錫) 有限公司	同左 (中国江蘇省 無錫市)	金型用 部品 事業	生産設備	45	144,736	— (—)	14,100	158,882	132
盤起工業 (東莞) 有限公司	同左 (中国広東省 東莞市)	金型用 部品 事業	生産設備	—	216,242	— (—)	44,546	260,788	165
盤起弾簧 (大連) 有限公司	同左 (中国遼寧省 大連市)	金型用 部品 事業	生産設備	1,120	139,352	— (—)	2,498	142,971	58

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産の合計であります。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 提出会社の宮古工場には、遊休土地(31,578㎡ 86,650千円)が含まれております。
3. 提出会社の事業所名中のその他は、平成23年9月に閉鎖した千葉工場であります。
4. 主な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都港区)	金型用部品事業	建物等	63	—	69,370

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては当社経営会議にて協議し調整を図っております。

なお、重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手 年月	完了 年月	
当社 本社	東京都 港区	金型用 部品事業	統括業務 設備	89,000	—	自己資金 及び 借入金	平成25年 4月	平成26年 3月	—
当社 北上工場	岩手県 北上市	金型用 部品事業	生産・ 技術開発 設備	96,000	—	自己資金 及び 借入金	平成25年 4月	平成26年 3月	若干増加
当社 宮古工場	岩手県 宮古市	金型用 部品事業	生産設備	92,000	—	自己資金 及び 借入金	平成25年 4月	平成26年 3月	4%増加
当社 兵庫工場	兵庫県 加西市	金型用 部品事業	生産設備	46,000	—	自己資金 及び 借入金	平成25年 4月	平成26年 3月	29%増加
盤起工業 (大連) 有限公司	中国 遼寧省 大連市	金型用 部品事業	生産・ 技術開発 設備	358,000	—	自己資金 及び 借入金	平成25年 1月	平成25年 12月	6%増加

(注) 「完成後の増加能力」につきましては、製造部門の数量ベースでの生産能力の増加率を記載しております。北上工場につきましては更新のため若干の能力増加を見込んでおり、本社につきましては、製造部門ではないため、記載しておりません。

(2) 除却及び売却

遊休資産となっている旧千葉工場の土地及び建物（千葉県旭市、土地面積11,010㎡）の売却を平成25年4月2日に完了しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成25年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年6月26日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,150,000	7,150,000	東京証券取引所 （市場第二部）	単元株式数 100株
計	7,150,000	7,150,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成21年1月30日 (注) 1	30,000	600,000	97,500	382,500	97,500	111,500
平成24年6月27日 (注) 2	5,400,000	6,000,000	—	382,500	—	111,500
平成24年12月19日 (注) 3	1,150,000	7,150,000	291,700	674,200	291,700	403,200

(注) 1. 有償第三者割当

主な割当先 (株) 三菱東京UFJ銀行、(株) 三井住友銀行、(株) みずほ銀行、他5名
30,000株
発行価額 6,500円
資本組入額 3,250円

2. 株式分割（1：10）によるものであります。

3. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 560円
引受価額 518円
資本組入額 259円
払込金総額 673,400千円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	7	19	31	5	—	2,139	2,201	—
所有株式数（単元）	—	3,031	2,318	11,945	279	—	53,922	71,495	500
所有株式数の割合（%）	—	4.24	3.24	16.71	0.39	—	75.42	100.00	—

(注) 自己株式は保有しておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
エム・ティ興産株式会社	東京都港区港南2丁目16-7	1,090,000	15.24
森久保 有司	東京都港区	972,000	13.59
パンチ工業従業員持株会	東京都港区港南2丁目12-23	943,000	13.18
森久保 哲司	東京都港区	650,000	9.09
神庭 道子	東京都大田区	310,000	4.33
森久保 博久	東京都世田谷区	100,000	1.39
阿川 正司	東京都大田区	80,000	1.11
神庭 慎司	東京都大田区	80,000	1.11
森久保 やよい	東京都港区	80,000	1.11
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	80,000	1.11
計	—	4,385,000	61.33

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 —	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,149,500	71,495	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	7,150,000	—	—
総株主の議決権	—	71,495	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
パンチ工業株式会社	東京都港区港南 二丁目12番23号	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	150,000	77,700,000	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	—	—	—	—

- (注) 1. 平成24年6月27日付で1株につき10株の株式分割を行っております。
2. 平成24年12月19日を払込期日とする公募（総株式数1,300,000株）において、新株式の発行（1,150,000株）と併せて自己株式の処分（150,000株）を行っております。

3 【配当政策】

当社は株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要課題の一つと認識し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定かつ継続的な配当に加え、連結業績との連動性を重視することを基本として、財政状態、利益水準や配当性向などを総合的に判断して、適切な利益配分を行っていくことを方針としております。

配当性向につきましては、連結ベースで20%以上を目標に実施してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術開発及びものづくりの体制を強化し、更なるグローバル展開に向けて有効投資してまいりたいと考えております。

上記の方針に基づき、当期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案し、1株当たり15円の普通配当に、記念配当の5円を加えて、1株当たり合計20円とさせていただきます。この結果、当連結会計年度の連結配当性向は58.3%となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金額の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月25日 定時株主総会決議	143,000	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	—	—	—	—	575
最低(円)	—	—	—	—	499

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成24年12月20日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	—	—	549	566	556	575
最低(円)	—	—	509	520	499	525

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成24年12月20日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		森久保 有司	昭和18年7月7日生	昭和50年3月 神庭商会株式会社 設立 同社 代表取締役社長 昭和52年8月 パンチ工業株式会社に社名変更 当社 代表取締役社長 平成25年4月 代表取締役会長 (現任)	(注) 3	972
取締役社長 (代表取締役)		武田 雅亮	昭和28年3月31日生	昭和50年4月 日本ビクター株式会社入社 平成19年6月 同社 取締役 平成20年6月 同社 常務取締役 平成21年6月 株式会社ケンウッド取締役 平成22年7月 当社入社 顧問 平成22年10月 顧問・執行役員 株式会社ピンテック 取締役 平成23年6月 当社 専務取締役 平成23年7月 中国グループ 董事 (現任) 平成24年6月 当社 代表取締役副社長 平成25年4月 代表取締役社長 (現任)	(注) 3	—
常務取締役	営業本部長	杉田 進	昭和27年2月20日生	昭和45年4月 アルプス電気株式会社入社 昭和62年6月 当社入社 平成17年4月 執行役員 平成22年6月 取締役 平成23年6月 常務取締役 (現任) 平成23年11月 株式会社ピンテック 取締役 平成25年4月 当社 営業本部長 (現任)	(注) 3	8
取締役	執行役員	真田 保弘	昭和34年1月7日生	昭和52年4月 昭栄産業株式会社入社 昭和54年9月 三葉化工株式会社入社 昭和63年5月 当社入社 平成22年1月 盤起工業 (大連) 有限公司 総経理 (現任) 平成22年4月 中国グループ 董事 平成23年7月 当社 執行役員 (現任) 中国グループ 董事長 (現任) 平成24年6月 当社 取締役 (現任) PUNCH INDUSTRY INDIA PRIVATE LIMITED 代表取締役 平成25年6月 同社 取締役 (現任)	(注) 3	—
取締役	執行役員 財務本部長 財務経理部長	村田 隆夫	昭和34年10月4日生	昭和59年4月 日本ビクター株式会社入社 平成22年12月 当社入社 経理部次長 平成23年4月 経理部長 (現任) 平成23年7月 執行役員 (現任) 盤起工業 (大連) 有限公司 監事 (現任) 平成24年6月 当社 取締役 (現任) PUNCH INDUSTRY INDIA PRIVATE LIMITED 取締役 (現任) 平成25年4月 当社 財務本部長 (現任) 平成25年6月 株式会社ピンテック 監査役 (現任)	(注) 3	—
取締役	執行役員 コーポレート 本部長 総務部長	八木 裕之	昭和34年7月8日生	昭和58年4月 テレビ愛知株式会社入社 平成9年1月 株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズ入社 平成19年1月 株式会社ワコム入社 平成22年10月 当社入社 総務部次長 平成23年4月 総務部長 (現任) 平成23年7月 執行役員 (現任) 平成24年6月 取締役 (現任) 平成25年4月 コーポレート本部長 (現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		横山 茂	昭和23年12月15日生	昭和49年4月 株式会社日本長期信用銀行（現 株式会社新生銀行） 入行 昭和59年4月 中小企業事業団（現 中小企業基盤整備機構） 出向 平成元年3月 LTCB International Ltd. 出向（英国） 同社取締役兼会社秘書役 平成16年7月 ライフ住宅ローン株式会社（現 三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社） 入社 同社常勤監査役 平成20年7月 住信リース株式会社（現 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社） 入社 同社非常勤シニアアドバイザー（現任） 平成25年6月 当社 取締役（現任）	(注) 3	—
常勤監査役		佐々木 信也	昭和23年8月1日生	昭和46年4月 株式会社新興製作所入社 昭和62年4月 当社入社 平成6年7月 取締役 北上工場副工場長 平成10年6月 宮古パンチ工業株式会社専務取締役 平成20年6月 当社 常勤監査役（現任）	(注) 4	15
常勤監査役		木對 紀夫	昭和25年2月21日生	昭和50年3月 株式会社小泉入社 昭和52年3月 東洋ガラス株式会社入社 平成13年5月 当社入社 経理担当部長 平成20年6月 株式会社ピンテック 監査役 平成21年7月 当社 執行役員 平成23年6月 常勤監査役（現任）	(注) 4	2
監査役		安藤 良一	昭和18年7月1日生	昭和50年4月 東京弁護士会登録 平成6年4月 司法研究所教官 平成10年4月 東京弁護士会副会長 平成10年4月 日弁連常務理事 平成12年1月 司法試験審査委員 平成14年3月 株式会社しんあいコーポレーション 非常勤取締役 平成16年4月 國學院大學専門職大学院法務研究科 教授 平成16年7月 東京弁護士会公設事務所弁護士法人 渋谷パブリック法律事務所 所長 平成19年6月 松井建設株式会社 社外監査役（現任） 平成20年6月 当社 監査役（現任） 平成21年2月 東京リード法律事務所 開設	(注) 4	—
監査役		松江 頼篤	昭和31年7月28日生	昭和63年4月 弁護士登録 平成6年4月 東京都庁非常勤職員（法律相談担当）（現任） 平成21年4月 松江頼篤法律事務所 開設 平成22年4月 東京弁護士会研修センター事務局 局長 平成24年1月 弁護士法人淡路町ドリーム パートナー 弁護士（現任） 平成24年6月 当社 監査役（現任）	(注) 4	—
計						997

- (注) 1. 取締役 横山茂は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 安藤良一、松江頼篤は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社では、意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、海外事業担当真田保弘（兼務）、財務本部担当村田隆夫（兼務）、コーポレート本部担当八木裕之（兼務）、製造本部担当夏坂和弘で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はグローバルに事業を行う企業として、法令を遵守し誠実に社会的責任を果たすこと、経営の健全性及び透明性を高めることが、株主や顧客をはじめとするステークホルダーの利益を守り、企業価値の継続的な向上を図るための基礎であり、当社グループ共通の経営上の最も重要な責務であると考えております。そのため、以下のとおり、コーポレート・ガバナンスを継続的に強化できる体制を整えております。

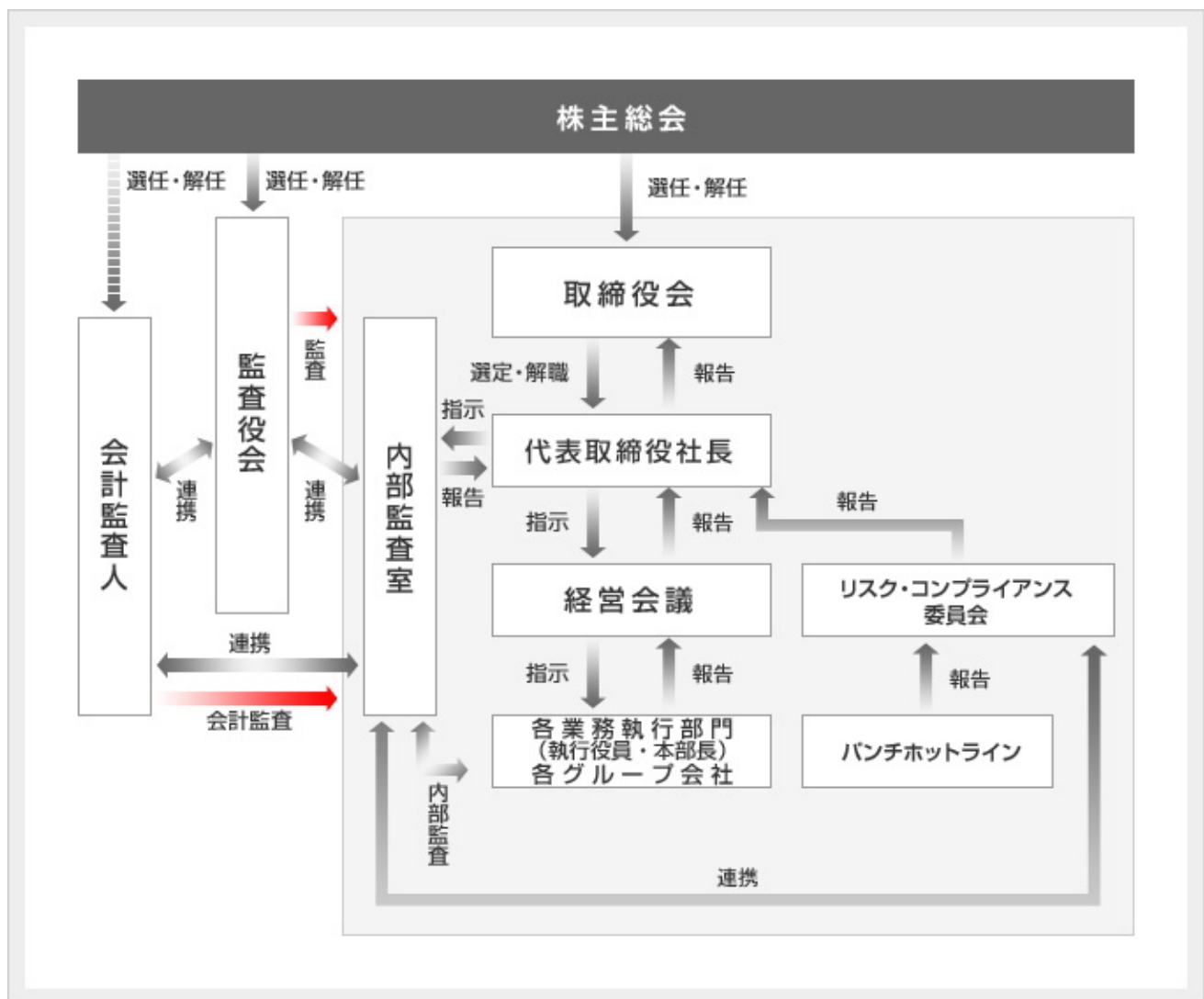
② 企業統治の体制

イ. 会社の経営機関等の状況

当社は、会社の経営機関として会社法の規定する取締役会を設置しており、重要な業務執行の決議並びに監督を行っております。取締役会は取締役7名（内1名は社外取締役）で構成されており、月1回以上の定時取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

更に、全ての取締役、執行役員、本部長及び管理部門の部門長で構成される経営会議を月1回以上開催し、事業計画の進捗と業務執行に関する個別課題を実務的な観点から検討し、必要な対応を行っております。

また、定款の定めにより監査役会を設置しております。この監査役会は、常勤監査役2名、非常勤監査役2名の4名により構成されております。監査役は、取締役会に出席するほか、取締役の職務遂行における監査、法令及び企業倫理遵守等の状況の監視を行っております。また、内部監査部門と連携し、社内各部門が規程に沿った業務執行及び適正な会計処理がなされているか検証しております。



(注) 当社ホームページより転記

ロ. 内部統制システムの整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、平成23年9月13日開催の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」について決議し、これについては外部環境及び経営環境の変化に応じて、継続的改善に努めるものとしております。

内部統制システムの整備に関する基本方針につきましては、以下のとおりであります。

「内部統制システムの整備に関する基本方針」

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
(会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第4号)
 - ① 当社は企業活動の基本として、「経営理念」「企業ビジョン」「社訓」並びに「企業倫理規範」「行動指針」を定め、法令・定款及び社会規範の遵守を経営の根幹に置き、取締役及び使用人はこれに従って、職務の執行にあたるものとする。
 - ② 代表取締役社長を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を設置し、法令遵守体制の整備・維持・向上を統括するとともに、コンプライアンス教育・研修の実施、内部通報制度の整備等、コンプライアンス体制の充実に努める。
 - ③ 代表取締役社長の直轄部門として内部監査室を設置し、法令・定款・規則・規程等の遵守並びに業務執行状況について定期的に監査を実施し、その結果を代表取締役社長に報告する。
 - ④ 取締役及び使用人がコンプライアンス上の問題等を発見した場合に、報告・通報を行うことができる社内通報システム（パンチホットライン）を整備し、「内部通報制度規程」に基づき内部統制の維持と自浄プロセスの向上を図るものとする。なお、報告・通報は匿名を可能とし、通報者が不利益を被らないことを確保する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
(会社法施行規則第100条第1項第1号)
 - ① 取締役は、株主総会議事録、取締役会議事録等の法定文書のほか、重要な職務執行に係る情報が記載された文書を、関連文書とともに、「文書管理規程」「情報セキュリティ管理規程」その他の社内規程に定めるところに従い、適切に保存し管理する。
 - ② 取締役及び監査役は、いつでも、前項の情報を閲覧することができる。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
(会社法施行規則第100条第1項第2号)
 - ① 「リスク管理規程」に経営活動上のリスク管理に関する基本方針及び体制を定め、この体制を整備・維持することによって適切なリスク対応を図る。
 - ② 不測の事態が発生した場合には、「リスク・コンプライアンス委員会規程」に基づき代表取締役社長を委員長とする臨時委員会を開催、状況に応じた迅速な対応を行い、損害を極小化する体制を整える。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
(会社法施行規則第100条第1項第3号)
 - ① 経営環境の変化に対する迅速な意思決定を図るため、執行役員制度を導入し、職務執行権限と責任を執行役員へ委譲する。
 - ② 取締役会は、毎月1回以上開催し、経営上の重要な事項について意思決定を行うとともに、執行役員以下の職務執行の状況を監督する。
 - ③ 取締役、執行役員、本部長及び管理部門の部門長で構成する経営会議を毎月1回以上開催し、業務執行上の重要課題について検討、審議並びに決定を行う。
 - ④ 「業務分掌規程」「職務権限規程」「稟議規程」等、各種社内規程を整備し、各役職者の権限及び責任の明確化を図り、適正かつ効率的な職務の執行が行われる体制を構築する。

5. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(会社法施行規則第100条第1項第5号)

- ① 「関係会社管理規程」など社内規程を整備し、子会社管理を管掌する執行役員を置き、子会社の業務執行を監視、監督し業務の適正を確保する。
- ② 子会社の経営活動上の重要な意思決定については、当社取締役会に報告し、承認を得て行うこととする。
- ③ リスク・コンプライアンス委員会は、子会社の代表者も委員に置き、子会社におけるコンプライアンス体制の整備を行い、全役職員のコンプライアンス意識の徹底を図る。
- ④ 内部監査室は、子会社の内部監査部門と密接に連携し、定期的に子会社の業務監査、内部統制監査等を実施し、その結果を代表取締役社長及び監査役に報告する。

6. 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

(会社法施行規則第100条第3項第1号、第2号)

監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合には、すみやかに適切な要件を満たす職員の選任に努めるものとする。また、その決定及び異動に関しては、監査役の同意を前提とする。監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員は、その業務を取締役の指揮命令に優先するものとする。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

(会社法施行規則第100条第3項第3号)

取締役又は使用人は、監査役に対して法定の事項に加え、当社及び関係会社の経営に重大な影響を及ぼす可能性のある事項、内部監査やリスク・コンプライアンス委員会等で検討された内部統制上の重要な指摘や課題事項、内部通報制度の運営状況などすみやかに報告するものとする。

8. その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(会社法施行規則第100条第3項第4号)

- ① 取締役は、監査役及び監査役会が、会計監査人及び内部監査室と緊密な連携を保ち、相互に牽制する関係を構築し、効率的かつ効果的な監査が実施できるよう環境を整備する。
- ② 代表取締役社長は、監査役と定期的に意見交換を行う。
- ③ 取締役は、監査役が取締役会のほか、経営会議その他の重要会議に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握できる体制を整備する。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役社長直轄の組織として内部監査室3名が担当し、監査実施にあたっては、監査役との監査情報の交換など、連携をとっております。

当社の監査役監査は、4名の監査役（内2名は社外監査役）で構成される監査役会で定めた監査方針に従って実施されております。監査実施に当たっては、取締役会、経営会議に出席するほか、取締役及び執行役員から業務執行について直接、意見聴取等を行うなど、十分な監査を実施しております。

また、当社の内部統制に係る整備、維持管理は、財務経理部内部統制課が、評価につきましては主として内部監査室が担当しております。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であり、社外取締役1名、社外監査役1名を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

イ 各社外取締役及び社外監査役につき提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係
社外取締役横山茂氏は三井住友トラスト・パナソニックファイナンス㈱の使用人ですが、現在又は過去に使用人である他の会社等とも当社との間に人的関係、資本的关系、又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

なお、横山茂氏の兼職先である三井住友トラスト・パナソニックファイナンス㈱と当社にはリース取引がありますが、当連結会計年度における取引金額は連結売上高の0.01%未満であります。

社外監査役安藤良一氏は、東京リード法律事務所の弁護士、松井建設㈱の社外監査役であります。当社は東京リード法律事務所所属の弁護士と顧問契約を締結しておりますが、社外監査役個人との利害関係はありません。また、松井建設㈱と当社との間に、人的関係、資本的关系、又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役松江頼篤氏は、弁護士法人淡路町ドリームのパートナー、東京都庁非常勤職員であります。当社はいずれの会社等とも人的関係、資本的关系、又は取引関係その他の利害関係はありません。

ロ 社外取締役及び社外監査役が会社の企業統治において果たす機能及び役割

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、取締役7名中1名を社外取締役に、また監査役4名中2名を社外監査役としております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立的立場からの経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役による取締役会の監督機能、社外監査役による独立した立場からの監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制となっております。

ハ 社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、その選任に際しては、一般株主との利益相反の生ずるおそれがなく、株主共同の利益を追求するための中立・公正な立場を有していることが望ましいと考えております。

ニ 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する会社の考え方

当社は会社法における社外役員の資格要件に加え、東京証券取引所が定める独立役員に関する判断基準を参考に、当社と利害関係のない独立した社外役員を選任することとしております。

ホ 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、取締役会及び監査役会へ出席し、専門的な知識・経験等の見地から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言、助言を行っております。

監査役と内部監査部門・会計監査人は、双方の監査計画、監査結果を報告し情報共有を図っております。また会計監査人による監査報告会及び内部統制評価等を通じて相互に情報交換を行い、監査の有効性と効率性の向上を図っております。

⑤ 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	86,640	86,640	—	—	—	8
監査役 (社外監査役を除く)	27,600	27,600	—	—	—	2
社外役員	5,850	5,850	—	—	—	2

取締役の報酬額は、平成20年6月25日開催の第34回定時株主総会において、年額2億円以内と決議されております。

監査役の報酬額は、平成20年6月25日開催の第34回定時株主総会において、年額5千万円以内と決議されております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
8銘柄 323,881千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
双葉電子工業株式会社	1,000	1,182	事業活動の円滑な推進のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,000	824	金融機関との関係維持・強化のため
TOWA株式会社	1,000	450	事業活動の円滑な推進のため
株式会社富士テクニカ宮津	500	235	事業活動の円滑な推進のため
不二精機株式会社	1,000	125	事業活動の円滑な推進のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,000	1,116	金融機関との関係維持・強化のため
双葉電子工業株式会社	1,000	995	事業活動の円滑な推進のため
TOWA株式会社	1,000	548	事業活動の円滑な推進のため
株式会社富士テクニカ宮津	500	353	事業活動の円滑な推進のため
不二精機株式会社	1,000	110	事業活動の円滑な推進のため

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

ニ. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

⑦ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、小島洋太郎氏、平野雄二氏の2名で有限責任監査法人トーマツに所属しております。監査業務の補助者は、公認会計士5名、その他5名であります。

(注) その他は公認会計士試験合格者等であります。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑩ 責任限定契約の内容と概要

当社は、社外取締役及び社外監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額といたします。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外役取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑪ 株主総会の決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

また、当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	25,800	9,954	33,800	7,101
連結子会社	5,200	9,946	5,200	—
計	31,000	19,900	39,000	7,101

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である盤起工業（大連）有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュトーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務に相当すると認められる業務に基づく報酬を4,319千円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である盤起工業（大連）有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュトーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務に相当すると認められる業務に基づく報酬を4,445千円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言業務等についてであります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言業務等についてであります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等と業務執行部門が協議検証し、当社の業態や事業規模、特性等を考慮のうえ、合理的に見積もった監査工数を基に報酬金額を決定しております。なお、監査公認会計士等の独立性を担保する観点から、監査報酬の額の決定に際しては監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についても的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体及び監査法人等が主催する研修会等に参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,746,559	1,741,146
受取手形及び売掛金	6,464,340	7,270,390
商品及び製品	1,284,745	1,336,783
仕掛品	254,218	271,154
原材料及び貯蔵品	1,014,958	1,068,118
繰延税金資産	248,721	160,090
その他	556,734	680,979
貸倒引当金	△66,567	△65,411
流動資産合計	11,503,710	12,463,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 4,360,846	※3 4,543,518
減価償却累計額	△2,402,995	△2,624,849
建物及び構築物（純額）	※1 1,957,851	※1 1,918,668
機械装置及び運搬具	※3 9,015,751	※3 10,154,377
減価償却累計額	△5,618,670	△6,457,824
機械装置及び運搬具（純額）	3,397,080	3,696,553
工具、器具及び備品	※3 1,346,811	※3 1,429,960
減価償却累計額	△1,080,540	△1,209,552
工具、器具及び備品（純額）	266,270	220,408
土地	※1, ※3 817,719	※1, ※3 817,719
建設仮勘定	21,468	869
有形固定資産合計	6,460,391	6,654,219
無形固定資産	※3 258,638	※3 264,462
投資その他の資産		
投資有価証券	15,588	323,881
長期貸付金	91,305	503,397
繰延税金資産	497,550	273,618
その他	210,997	190,519
貸倒引当金	△142,412	△99,701
投資その他の資産合計	673,029	1,191,714
固定資産合計	7,392,058	8,110,396
資産合計	18,895,769	20,573,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,763,664	2,966,892
短期借入金	※4 4,057,985	※4 5,762,432
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※4 1,595,113	※1, ※4 1,371,148
未払法人税等	108,212	177,701
賞与引当金	539,045	302,794
その他	1,045,557	1,316,385
流動負債合計	10,109,578	11,897,355
固定負債		
長期借入金	※1, ※4 3,290,852	※1, ※4 1,819,703
退職給付引当金	644,447	657,621
土壌汚染対策費用引当金	338,893	255,065
その他	215,767	217,649
固定負債合計	4,489,959	2,950,039
負債合計	14,599,538	14,847,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,500	674,200
資本剰余金	111,500	403,200
利益剰余金	4,417,384	4,572,133
自己株式	△90,000	—
株主資本合計	4,821,384	5,649,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△164	20,895
為替換算調整勘定	△524,988	55,824
その他の包括利益累計額合計	△525,153	76,719
純資産合計	4,296,230	5,726,253
負債純資産合計	18,895,769	20,573,648

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	23,801,904	25,041,291
売上原価	※2 17,766,988	※2 18,908,686
売上総利益	6,034,915	6,132,605
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,088,468	※1, ※2 5,424,690
営業利益	946,447	707,915
営業外収益		
受取利息	8,422	13,212
受取配当金	2,270	36,506
為替差益	41,408	62,767
保険解約返戻金	—	77,653
土壌汚染対策費用引当金戻入額	—	61,433
その他	77,132	95,129
営業外収益合計	129,233	346,702
営業外費用		
支払利息	169,113	137,127
上場関連費用	—	30,322
その他	100,701	64,342
営業外費用合計	269,815	231,792
経常利益	805,866	822,824
特別利益		
固定資産売却益	24,327	608
特別利益合計	24,327	608
特別損失		
固定資産除売却損	※3 13,347	※3 22,399
減損損失	※4 68,359	※4 3,949
災害による損失	22,893	—
その他	125	719
特別損失合計	104,725	27,068
税金等調整前当期純利益	725,467	796,365
法人税、住民税及び事業税	290,111	279,686
法人税等調整額	41,298	303,429
法人税等合計	331,409	583,115
少数株主損益調整前当期純利益	394,058	213,249
当期純利益	394,058	213,249

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	394,058	213,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△229	21,059
為替換算調整勘定	4,927	580,813
その他の包括利益合計	※1 4,698	※1 601,872
包括利益	398,756	815,122
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	398,756	815,122
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	382,500	382,500
当期変動額		
新株の発行	—	291,700
当期変動額合計	—	291,700
当期末残高	382,500	674,200
資本剰余金		
当期首残高	111,500	111,500
当期変動額		
新株の発行	—	291,700
当期変動額合計	—	291,700
当期末残高	111,500	403,200
利益剰余金		
当期首残高	4,099,421	4,417,384
当期変動額		
剰余金の配当	△58,500	△58,500
当期純利益	394,058	213,249
連結範囲の変動	△17,595	—
当期変動額合計	317,962	154,749
当期末残高	4,417,384	4,572,133
自己株式		
当期首残高	△90,000	△90,000
当期変動額		
自己株式の処分	—	90,000
当期変動額合計	—	90,000
当期末残高	△90,000	—
株主資本合計		
当期首残高	4,503,421	4,821,384
当期変動額		
新株の発行	—	583,400
剰余金の配当	△58,500	△58,500
当期純利益	394,058	213,249
連結範囲の変動	△17,595	—
自己株式の処分	—	90,000
当期変動額合計	317,962	828,149
当期末残高	4,821,384	5,649,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	65	△164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△229	21,059
当期変動額合計	△229	21,059
当期末残高	△164	20,895
為替換算調整勘定		
当期首残高	△529,916	△524,988
当期変動額		
連結範囲の変動	△1,257	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,185	580,813
当期変動額合計	4,927	580,813
当期末残高	△524,988	55,824
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△529,851	△525,153
当期変動額		
連結範囲の変動	△1,257	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,955	601,872
当期変動額合計	4,698	601,872
当期末残高	△525,153	76,719
純資産合計		
当期首残高	3,973,570	4,296,230
当期変動額		
新株の発行	—	583,400
剰余金の配当	△58,500	△58,500
当期純利益	394,058	213,249
連結範囲の変動	△18,853	—
自己株式の処分	—	90,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,955	601,872
当期変動額合計	322,660	1,430,022
当期末残高	4,296,230	5,726,253

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	725,467	796,365
減価償却費	1,060,926	1,072,812
減損損失	68,359	3,949
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△17,344	13,118
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53,576	△243,863
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,462	△50,125
土壌汚染対策費用引当金の増減額 (△は減少)	△1,107	△83,828
受取利息及び受取配当金	△10,692	△49,719
保険解約返戻金	—	△77,653
支払利息	169,113	137,127
為替差損益 (△は益)	△81,811	304,658
固定資産除売却損益 (△は益)	△10,979	21,790
売上債権の増減額 (△は増加)	△893,935	△155,198
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,214	85,451
仕入債務の増減額 (△は減少)	138,178	24,175
その他	150,845	113,464
小計	1,218,767	1,912,526
利息及び配当金の受取額	10,688	42,154
利息の支払額	△166,543	△137,180
保険解約返戻金の受取額	—	77,653
法人税等の支払額	△466,920	△204,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	595,991	1,690,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,632,511	△967,617
有形固定資産の売却による収入	51,023	28,932
無形固定資産の取得による支出	△106,810	△64,990
投資有価証券の取得による支出	—	△276,416
長期貸付金の回収による収入	53,715	122,004
長期貸付けによる支出	—	△618,333
その他	13,681	3,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,620,901	△1,773,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	480,000	1,084,528
長期借入金の返済による支出	△2,223,331	△1,695,113
株式の発行による収入	—	585,327
自己株式の処分による収入	—	77,700
配当金の支払額	△58,500	△58,500
その他	△17,893	△35,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,819,725	△41,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,511	119,075
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,839,123	△5,413
現金及び現金同等物の期首残高	4,584,483	1,746,559
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,200	—
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,746,559	* 1,741,146

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 7社
主要な連結子会社の名称
盤起工業(大連)有限公司

- (2) 非連結子会社の名称等
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数
該当事項はありません。
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社等の名称
該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
盤起工業(大連)有限公司	12月31日
盤起工業(瓦房店)有限公司	12月31日
盤起工業(無錫)有限公司	12月31日
盤起工業(東莞)有限公司	12月31日
盤起弹簧(大連)有限公司	12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、上記決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

製品

(受注生産品)

個別法を採用しております。

(見込生産品)

総平均法を採用しております。

商品、原材料

総平均法を採用しております。

仕掛品

個別法を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～35年
機械装置及び運搬具	2～12年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、退職による期末要支給額を退職給付債務として計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度において全額費用処理しております。

④ 土壌汚染対策費用引当金

土壌汚染対策に要する費用に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整したうえで認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用いたします。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「投資有価証券」及び「長期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた317,891千円は「投資有価証券」15,588千円、「長期貸付金」91,305千円、「その他」210,997千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「作業くず売却益」及び「雇用調整助成金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「作業くず売却益」に表示していた16,765千円、「雇用調整助成金」17,134千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	901,582千円	849,955千円
土地	679,775千円	679,775千円
計	1,581,357千円	1,529,730千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	2,320,605千円	2,104,733千円

※長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

2 偶発債務

債権流動化による受取手形の譲渡高のうち、遡及義務として支払留保されているものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
譲渡済手形債権支払留保額	250,670千円	249,971千円
(債権流動化による受取手形の譲渡高)	(1,670,592千円)	(1,663,391千円)

※3 取得価額から控除されている固定資産の補助金等の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	85,482千円	85,014千円
機械装置及び運搬具	207,360千円	195,813千円
工具、器具及び備品	6,563千円	6,563千円
土地	44,802千円	44,802千円
無形固定資産	4,710千円	4,710千円
計	348,917千円	336,902千円

※4 財務制限条項等

前連結会計年度（平成24年3月31日）

当社は一部の借入金について、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と財務制限条項が付されたローン契約等を締結しております。契約及び財務制限条項の内容は次のとおりであります。

(1) シンジケート方式によるコミットメントライン契約

当座貸越限度額及び	
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円
借入実行残高	650,000千円
未実行残高	1,350,000千円

上記の契約のうち650,000千円については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項に一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- ① 当社の当連結会計年度末における純資産の部の金額が、前連結会計年度末又は第36期（平成22年3月期）末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。
- ② 当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

(2) シンジケートローン契約

借入実行残高	1,208,222千円
--------	-------------

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項に一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- ① 当社の当連結会計年度末における純資産の部の金額が、前連結会計年度末又は第36期（平成22年3月期）末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。
- ② 当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

当社は一部の借入金について、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と財務制限条項が付されたローン契約等を締結しております。契約及び財務制限条項の内容は次のとおりであります。

(1) シンジケート方式によるコミットメントライン契約

当座貸越限度額及び	
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円
借入実行残高	950,000千円
未実行残高	1,050,000千円

上記の契約のうち950,000千円については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項に一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- ① 当社の当連結会計年度末における純資産の部の金額が、前連結会計年度末又は第36期（平成22年3月期）末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。
- ② 当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

(2) シンジケートローン契約

借入実行残高	719,333千円
--------	-----------

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項に一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- ① 当社の当連結会計年度末における純資産の部の金額が、前連結会計年度末又は第36期（平成22年3月期）末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。
- ② 当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料及び手当	1,589,620千円	1,656,244千円
賞与引当金繰入額	179,358千円	105,461千円
退職給付費用	42,544千円	47,112千円
荷造運搬費	674,829千円	737,546千円
貸倒引当金繰入額	11,696千円	15,785千円

※2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	85,807千円	115,247千円

※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	4,436千円	465千円
機械装置及び運搬具	6,005千円	19,210千円
工具、器具及び備品	2,722千円	2,723千円
無形固定資産	182千円	－千円
計	13,347千円	22,399千円

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損金額
千葉県旭市	遊休資産	建物及び構築物	40,656千円
		土 地	27,703千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として工場ごとに資産のグルーピングを行っております。

また、遊休資産については単独にグルーピングをしております。

上記遊休資産については、時価が下落したことにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額等により評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損金額
千葉県旭市	遊休資産	建物及び構築物	3,949千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として工場ごとに資産のグルーピングを行っております。

また、遊休資産については単独にグルーピングをしております。

上記遊休資産については、売却が決定したことにより帳簿価額を当該正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、平成25年4月2日に売却完了しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△372千円	32,594千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△372	32,594
税効果額	142	△11,534
その他有価証券評価差額金	△229	21,059
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4,927	580,813
その他の包括利益合計	4,698	601,872

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	600,000	—	—	600,000
合計	600,000	—	—	600,000
自己株式				
普通株式	15,000	—	—	15,000
合計	15,000	—	—	15,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,500	100	平成23年3月31日	平成23年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,500	利益剰余金	100	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	600,000	6,550,000	—	7,150,000
合計	600,000	6,550,000	—	7,150,000
自己株式				
普通株式（注）2, 3	15,000	135,000	150,000	—
合計	15,000	135,000	150,000	—

（注）1. 普通株式の株式数の増加6,550,000株は、平成24年6月27日付の株式分割による増加5,400,000株及び平成24年12月20日付の株式上場に伴う公募増資による増加1,150,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加135,000株は、平成24年6月27日付の株式分割によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少150,000株は、平成24年12月20日付の株式上場に伴う自己株式処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,500	100	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	143,000	利益剰余金	20	平成25年3月31日	平成25年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	1,746,559千円	1,741,146千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,746,559千円	1,741,146千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、金額的重要性が乏しくなったため注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	40,461千円	110,399千円
1年超	19,531千円	115,997千円
合計	59,993千円	226,397千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	—	3,629千円
1年超	—	3,629千円
合計	—	7,258千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、貸付金は、顧客及び貸付先の信用リスクに晒されております。また、当社が海外で事業を行うにあたり生じる営業債権は、為替の変動リスクを回避するため、円建てとすることを原則とし、一部については先物為替予約を利用しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。営業債権と同様、海外の取引先に対しても円建て取引を原則とし、為替の変動リスクを回避しております。

借入金は、主に運転資金及び設備投資等に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後8年であります。このうち短期のものの一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期のものについては、固定金利とすることにより、金利の変動リスクを回避しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

在外連結子会社の一部においては、売掛金等の外貨建営業債権、短期借入金等の外貨建金銭債務を有しており、為替の変動リスクに晒されております。これについては、借入通貨の分散等の方法により、リスクの回避を図っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程等に従い、営業債権等について、営業管理部等が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、営業債権債務等について円建てを原則とし、一部については先物為替予約を利用することにより、為替の変動リスクを回避しております。また、長期借入金に係る支払金利を固定金利としているため、金利の変動リスクのほとんどを回避しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行うよう定めております。

なお、在外連結子会社においては、売掛金等の外貨建営業債権、短期借入金等の外貨建金銭債務を有しており、為替の変動リスク及び金利の変動リスクに晒されておりますが、借入通貨の分散等の方法により、為替及び金利の変動リスクの最小化を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,746,559	1,746,559	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,464,340		
貸倒引当金(※1)	△63,187		
	6,401,153	6,401,153	—
(3) 投資有価証券	2,816	2,816	—
(4) 長期貸付金	131,212		
貸倒引当金(※1)	△78,994		
	52,217	52,158	△59
資産計	8,202,745	8,202,686	△59
(1) 支払手形及び買掛金	2,763,664	2,763,664	—
(2) 短期借入金	4,057,985	4,057,985	—
(3) 長期借入金	4,885,966	4,933,074	47,108
負債計	11,707,615	11,754,723	47,108
デリバティブ取引(※2)	(11,167)	(11,167)	—

(※1)受取手形及び売掛金、長期貸付金（1年内回収予定の長期貸付金を含む）に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,741,146	1,741,146	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,270,390		
貸倒引当金(※1)	△62,696		
	7,207,694	7,207,694	—
(3) 投資有価証券	3,122	3,122	—
(4) 長期貸付金	627,540		
貸倒引当金(※1)	△51,574		
	575,966	575,989	23
資産計	9,527,928	9,527,951	23
(1) 支払手形及び買掛金	2,966,892	2,966,892	—
(2) 短期借入金	5,762,432	5,762,432	—
(3) 長期借入金	3,190,852	3,235,621	44,769
負債計	11,920,176	11,964,946	44,769
デリバティブ取引(※2)	(1,524)	(1,524)	—

(※1)受取手形及び売掛金、長期貸付金（1年内回収予定の長期貸付金を含む）に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、時価を算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金（1年内回収予定の長期貸付金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	12,772

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	320,759

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,746,559	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,464,340	—	—	—
長期貸付金（1年内回収予定の 長期貸付金を含む）	39,907	91,305	—	—
合計	8,250,806	91,305	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,741,146	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,270,390	—	—	—
長期貸付金（1年内回収予定の 長期貸付金を含む）	124,143	503,397	—	—
合計	9,135,679	503,397	—	—

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,057,985	—	—	—	—	—
長期借入金（1年内 返済予定の長期借入 金を含む）	1,595,113	1,373,231	790,964	387,516	175,296	563,844
合計	5,653,098	1,373,231	790,964	387,516	175,296	563,844

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,762,432	—	—	—	—	—
長期借入金（1年内 返済予定の長期借入 金を含む）	1,371,148	790,964	381,299	150,300	148,910	348,230
合計	7,133,580	790,964	381,299	150,300	148,910	348,230

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	575	179	396
	小計	575	179	396
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	2,241	2,901	△660
	小計	2,241	2,901	△660
合計		2,816	3,080	△264

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	2,127	1,366	761
	小計	2,127	1,366	761
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	995	995	—
	小計	995	995	—
合計		3,122	2,361	761

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 人民元	318,417	—	△11,167	△11,167
合計		318,417	—	△11,167	△11,167

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 人民元	62,126	—	△1,524	△1,524
合計		62,126	—	△1,524	△1,524

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度と退職一時金制度を設けております。
また、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。
なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
① 退職給付債務 (千円)	△1,215,324	△1,474,080
② 年金資産 (千円)	467,188	641,598
③ 未積立退職給付債務(①+②) (千円)	△748,135	△832,482
④ 未認識数理計算上の差異 (千円)	103,688	174,860
⑤ 退職給付引当金 (③+④) (千円)	△644,447	△657,621

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用	119,663	132,431
① 勤務費用 (千円)	94,079	109,206
② 利息費用 (千円)	21,858	18,899
③ 期待運用収益 (減算) (千円)	△7,873	△9,343
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	11,459	13,529
⑤ 臨時に支給する割増退職金等 (千円)	140	140

(注) 一部の連結子会社は、簡便法を採用しているため退職給付費用は「① 勤務費用」として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.2%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の費用処理

発生年度に一括計上しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
貸倒引当金	10,064千円	16,652千円
賞与引当金	112,645	114,497
たな卸資産評価損	71,604	72,124
たな卸資産未実現利益	25,922	22,271
その他	28,485	32,112
小計	248,721	257,659
評価性引当額	—	△96,999
計	248,721	160,660
繰延税金負債 (流動)		
未収還付事業税	—	△569
計	—	△569
繰延税金資産の純額	248,721	160,090
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金	44,743	30,665
退職給付引当金	229,625	233,548
長期未払金	43,458	43,458
減損損失	193,140	202,501
土壌汚染対策費用引当金	128,350	96,287
資産除去債務	32,858	34,083
繰越外国税額控除	—	72,059
固定資産未実現利益	3,290	2,630
繰越欠損金	160,379	144,475
その他	8,358	36,542
小計	844,204	896,252
評価性引当額	△298,162	△565,890
計	546,042	330,362
繰延税金負債 (固定)		
在外子会社未分配利益の税効果	△38,513	△35,919
その他	△9,979	△20,823
計	△48,492	△56,743
繰延税金資産の純額	497,550	273,618

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	2.0
評価性引当額の増減	4.5	45.8
在外子会社からの受取配当金消去	0.9	0.7
在外子会社の留保利益	△2.1	△0.3
住民税均等割	0.9	3.0
子会社との税率差異	△19.4	△16.7
外国源泉税等	8.9	3.7
税率変更による期末繰延税金資産・負債の修正	9.1	—
その他	0.8	△2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7	73.2

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、金型用部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
13,351,023	9,230,190	1,220,690	23,801,904

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
3,748,319	2,709,875	2,197	6,460,391

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
13,677,031	10,002,097	1,362,162	25,041,291

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
3,723,691	2,928,300	2,227	6,654,219

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、68,359千円の減損損失を計上しております。なお、当社グループは金型用部品事業の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの記載はしていません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、3,949千円の減損損失を計上しております。なお、当社グループは金型用部品事業の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの記載はしていません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	734.40円	800.87円
1株当たり当期純利益金額	67.36円	34.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、平成24年5月14日開催の取締役会決議に基づき、平成24年6月27日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益（千円）	394,058	213,249
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	394,058	213,249
期中平均株式数（千株）	5,850	6,216

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,057,985	5,762,432	1.17	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,595,113	1,371,148	1.78	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,290,852	1,819,703	1.94	平成26年～33年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	8,943,951	8,953,285	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	790,964	381,299	150,300	148,910
リース債務	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	—	—	18,660,031	25,041,291
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	—	—	515,147	796,365
四半期(当期)純利益金額 (千円)	—	—	332,948	213,249
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	—	—	56.32	34.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	—	—	15.43	△16.74

(注) 当社は、平成24年6月27日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	757,273	660,556
受取手形	※2 399,897	283,264
売掛金	※2 2,594,281	※2 2,533,373
商品及び製品	616,202	641,054
仕掛品	65,903	50,763
原材料及び貯蔵品	283,544	283,976
前渡金	—	4,152
前払費用	29,670	28,199
繰延税金資産	193,923	106,547
関係会社短期貸付金	1,625,718	2,518,659
未収入金	※2 573,285	※2 571,173
その他	98,690	144,328
貸倒引当金	△40,117	△21,588
流動資産合計	7,198,273	7,804,462
固定資産		
有形固定資産		
建物	※4 3,039,517	※4 3,062,277
減価償却累計額	△1,812,088	△1,908,592
建物（純額）	※1 1,227,429	※1 1,153,685
構築物	※4 82,683	※4 83,188
減価償却累計額	△64,794	△68,261
構築物（純額）	17,889	14,927
機械及び装置	※4 5,040,314	※4 5,483,428
減価償却累計額	△3,685,176	△4,024,506
機械及び装置（純額）	1,355,137	1,458,921
車両運搬具	4,176	4,176
減価償却累計額	△3,722	△3,999
車両運搬具（純額）	453	176
工具、器具及び備品	※4 811,412	※4 822,505
減価償却累計額	△673,143	△728,161
工具、器具及び備品（純額）	138,269	94,343
土地	※1 727,916	※1 727,916
建設仮勘定	400	—
有形固定資産合計	3,467,495	3,449,970
無形固定資産		
ソフトウェア	※4 155,552	※4 145,055
その他	12,559	12,559
無形固定資産合計	168,111	157,614

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	15,588	323,881
関係会社株式	101,591	22,587
出資金	6,190	6,190
関係会社出資金	1,975,902	1,975,902
長期貸付金	80,600	503,397
従業員に対する長期貸付金	10,705	—
破産更生債権等	64,212	36,780
長期前払費用	1,323	567
繰延税金資産	523,105	294,545
その他	87,623	86,164
貸倒引当金	△142,335	△86,645
投資その他の資産合計	2,724,507	3,163,369
固定資産合計	6,360,114	6,770,955
資産合計	13,558,387	14,575,417
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,251,821	1,210,492
買掛金	※2 821,892	※2 720,854
短期借入金	※5 2,375,718	※5 4,668,659
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※5 1,553,437	※1, ※5 1,328,082
未払金	482,660	403,542
未払費用	92,793	100,436
未払法人税等	50,685	79,763
前受金	—	18,000
預り金	16,501	18,996
賞与引当金	281,465	284,717
その他	80,886	36,016
流動負債合計	7,007,863	8,869,562
固定負債		
長期借入金	※1, ※5 3,009,651	※1, ※5 1,681,568
退職給付引当金	614,295	620,520
資産除去債務	92,900	94,782
土壌汚染対策費用引当金	338,893	255,065
長期未払金	122,867	122,867
固定負債合計	4,178,607	2,774,803
負債合計	11,186,470	11,644,365

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,500	674,200
資本剰余金		
資本準備金	111,500	403,200
資本剰余金合計	111,500	403,200
利益剰余金		
利益準備金	63,970	63,970
その他利益剰余金		
別途積立金	210,000	210,000
繰越利益剰余金	1,694,111	1,558,787
利益剰余金合計	1,968,081	1,832,757
自己株式	△90,000	—
株主資本合計	2,372,081	2,910,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△164	20,895
評価・換算差額等合計	△164	20,895
純資産合計	2,371,916	2,931,052
負債純資産合計	13,558,387	14,575,417

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	14,382,591	14,757,255
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	714,260	616,202
当期製品製造原価	※4 5,146,779	5,500,316
当期商品及び製品仕入高	5,886,193	5,914,839
合計	11,747,233	12,031,358
他勘定振替高	※2 11,288	※2 10,110
商品及び製品期末たな卸高	616,202	641,054
売上原価合計	11,119,742	11,380,193
売上総利益	3,262,849	3,377,062
販売費及び一般管理費	※3, ※4 3,250,200	※3, ※4 3,375,532
営業利益	12,649	1,530
営業外収益		
受取利息	8,024	35,558
受取配当金	※1 340,661	※1 373,348
保険解約返戻金	—	77,653
その他	41,966	134,628
営業外収益合計	390,652	621,188
営業外費用		
支払利息	116,044	113,516
為替差損	28,902	—
上場関連費用	—	30,322
その他	66,721	63,652
営業外費用合計	211,668	207,491
経常利益	191,633	415,227
特別利益		
固定資産売却益	22,798	62
特別利益合計	22,798	62
特別損失		
固定資産除売却損	※5 6,319	※5 5,091
減損損失	※6 68,359	※6 3,949
災害による損失	29,772	—
関係会社株式評価損	—	79,004
その他	125	719
特別損失合計	104,577	88,764
税引前当期純利益	109,853	326,526
法人税、住民税及び事業税	81,964	98,949
法人税等調整額	12,092	304,401
法人税等合計	94,057	403,350
当期純利益又は当期純損失 (△)	15,796	△76,823

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		791,012	15.4	798,293	14.6
II 労務費	※1	2,766,644	53.7	3,023,294	55.1
III 経費	※2	1,589,279	30.9	1,663,589	30.3
当期総製造費用		5,146,937	100.0	5,485,177	100.0
期首仕掛品たな卸高		65,745		65,903	
合計		5,212,682		5,551,080	
期末仕掛品たな卸高		65,903		50,763	
当期製品製造原価		5,146,779		5,500,316	

原価計算の方法

原価計算の方法は、主として
個別原価計算を採用しております。

原価計算の方法

同左

(注) ※1. 労務費に含まれる引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賞与引当金繰入額 (千円)	175,023	179,637
退職給付費用 (千円)	72,328	78,665

※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費 (千円)	546,543	543,840
補助材料工具費 (千円)	240,535	284,150
外注加工費 (千円)	218,010	275,533

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	382,500	382,500
当期変動額		
新株の発行	—	291,700
当期変動額合計	—	291,700
当期末残高	382,500	674,200
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	111,500	111,500
当期変動額		
新株の発行	—	291,700
当期変動額合計	—	291,700
当期末残高	111,500	403,200
資本剰余金合計		
当期首残高	111,500	111,500
当期変動額		
新株の発行	—	291,700
当期変動額合計	—	291,700
当期末残高	111,500	403,200
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	63,970	63,970
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	63,970	63,970
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	210,000	210,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	210,000	210,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,736,814	1,694,111
当期変動額		
剰余金の配当	△58,500	△58,500
当期純利益又は当期純損失(△)	15,796	△76,823
当期変動額合計	△42,703	△135,323
当期末残高	1,694,111	1,558,787
利益剰余金合計		
当期首残高	2,010,784	1,968,081
当期変動額		
剰余金の配当	△58,500	△58,500

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	15,796	△76,823
当期変動額合計	△42,703	△135,323
当期末残高	1,968,081	1,832,757
自己株式		
当期首残高	△90,000	△90,000
当期変動額		
自己株式の処分	—	90,000
当期変動額合計	—	90,000
当期末残高	△90,000	—
株主資本合計		
当期首残高	2,414,784	2,372,081
当期変動額		
新株の発行	—	583,400
剰余金の配当	△58,500	△58,500
当期純利益又は当期純損失 (△)	15,796	△76,823
自己株式の処分	—	90,000
当期変動額合計	△42,703	538,076
当期末残高	2,372,081	2,910,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	65	△164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△229	21,059
当期変動額合計	△229	21,059
当期末残高	△164	20,895
評価・換算差額等合計		
当期首残高	65	△164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△229	21,059
当期変動額合計	△229	21,059
当期末残高	△164	20,895
純資産合計		
当期首残高	2,414,849	2,371,916
当期変動額		
新株の発行	—	583,400
剰余金の配当	△58,500	△58,500
当期純利益又は当期純損失 (△)	15,796	△76,823
自己株式の処分	—	90,000
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△229	21,059
当期変動額合計	△42,933	559,135
当期末残高	2,371,916	2,931,052

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

製品

(受注生産品)

個別法を採用しております。

(見込生産品)

総平均法を採用しております。

商品、原材料

総平均法を採用しております。

仕掛品

個別法を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～34年

構築物 7～35年

機械及び装置 2～12年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の事業年度において全額費用処理しております。

(4) 土壌汚染対策費用引当金

土壌汚染対策に要する費用に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	824,308千円	775,645千円
土地	589,971千円	589,971千円
計	1,414,280千円	1,365,616千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	1,997,728千円	1,923,532千円

※長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
受取手形	28,513千円	一千円
売掛金	127,486千円	198,818千円
未収入金	318,398千円	318,606千円
流動負債		
買掛金	219,990千円	196,947千円

3 偶発債務

(1) 債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
株式会社ピンテック	322,877千円	181,201千円
盤起工業（大連）有限公司	1,372,119千円	826,699千円
盤起工業（瓦房店）有限公司	286,843千円	253,935千円
盤起弹簧（大連）有限公司	100,000千円	84,645千円
PUNCH INDUSTRY INDIA PRIVATE LIMITED	－千円	10,500千円
計	2,081,839千円	1,356,980千円

(2) 債権流動化による受取手形の譲渡高のうち、遡及義務として支払留保されているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
譲渡手形債権支払留保額	250,670千円	249,971千円
（債権流動化による受取手形の譲渡高）	(1,670,592千円)	(1,663,391千円)

※4 取得価額から控除されている固定資産の補助金等の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	82,073千円	81,605千円
構築物	3,408千円	3,408千円
機械及び装置	207,360千円	195,813千円
工具、器具及び備品	6,563千円	6,563千円
ソフトウェア	4,710千円	4,710千円
計	304,115千円	292,100千円

※5 財務制限条項等

前事業年度（平成24年3月31日）

当社は一部の借入金について、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と財務制限条項が付されたローン契約等を締結しております。契約及び財務制限条項の内容は次のとおりであります。

(1) シンジケート方式によるコミットメントライン契約

当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円
借入実行残高	650,000千円
未実行残高	1,350,000千円

上記の契約のうち650,000千円については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- ① 当社の当連結会計年度末における純資産の部の金額が、前連結会計年度末又は第36期（平成22年3月期）末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。
- ② 当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

(2) シンジケートローン契約

借入実行残高	1,208,222千円
--------	-------------

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- ① 当社の当連結会計年度末における純資産の部の金額が、前連結会計年度末又は第36期（平成22年3月期）末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。
- ② 当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

当事業年度（平成25年3月31日）

当社は一部の借入金について、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と財務制限条項が付されたローン契約等を締結しております。契約及び財務制限条項の内容は次のとおりであります。

(1) シンジケート方式によるコミットメントライン契約

当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円
借入実行残高	950,000千円
未実行残高	1,050,000千円

上記の契約のうち950,000千円については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項に一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- ① 当社の当連結会計年度末における純資産の部の金額が、前連結会計年度末又は第36期（平成22年3月期）末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。
- ② 当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

(2) シンジケートローン契約

借入実行残高	719,333千円
--------	-----------

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項に一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- ① 当社の当連結会計年度末における純資産の部の金額が、前連結会計年度末又は第36期（平成22年3月期）末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。
- ② 当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	338,391千円	336,841千円

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費	11,175千円	10,110千円
特別損失	112千円	－千円

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度35%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造運搬費	373,323千円	398,946千円
給料及び手当	1,022,183千円	1,094,753千円
法定福利費	219,042千円	230,766千円
減価償却費	103,783千円	95,555千円
賃借料	240,681千円	241,890千円
業務委託料	351,406千円	353,948千円
賞与引当金繰入額	106,442千円	105,080千円
貸倒引当金繰入額	7,828千円	6,428千円
退職給付費用	42,229千円	46,368千円

※4 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	35,187千円	27,756千円

※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	4,361千円	465千円
機械及び装置	1,597千円	3,911千円
工具、器具及び備品	178千円	713千円
ソフトウェア	182千円	－千円
計	6,319千円	5,091千円

※6 減損損失

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	金 額
千葉県旭市	遊休資産	建 物	40,656千円
		土 地	27,703千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、工場ごとに資産のグルーピングを行っております。

また、遊休資産については単独にグルーピングをしております。

上記遊休資産については、時価が下落したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額等により評価しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	金 額
千葉県旭市	遊休資産	建 物	3,949千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、工場ごとに資産のグルーピングを行っております。

また、遊休資産については単独にグルーピングをしております。

上記遊休資産については、売却が決定したことにより帳簿価額を当該正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、平成25年4月2日に売却完了しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	15,000	—	—	15,000
合計	15,000	—	—	15,000

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注) 1, 2	15,000	135,000	150,000	—
合計	15,000	135,000	150,000	—

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加135,000株は、平成24年6月27日付の株式分割によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少150,000株は、平成24年12月20日付の株式上場に伴う自己株式処分によるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、金額的重要性が乏しくなったため注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	29,007千円	81,773千円
1年超	—	63,062千円
合計	29,007千円	144,835千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	—	3,629千円
1年超	—	3,629千円
合計	—	7,258千円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)

関係会社株式及び関係会社出資金 (貸借対照表計上額は関係会社株式101,591千円、関係会社出資金1,975,902千円) は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成25年3月31日)

関係会社株式及び関係会社出資金 (貸借対照表計上額は関係会社株式22,587千円、関係会社出資金1,975,902千円) は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	106,253千円	107,480千円
たな卸資産評価損	63,335	60,733
その他	24,334	35,331
小計	193,923	203,546
評価性引当額	—	△96,999
計	193,923	106,547
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金	44,713	30,646
退職給付引当金	218,532	220,076
長期未払金	43,458	43,458
減損損失	193,140	202,501
資産除去債務	32,858	34,083
土壌汚染対策費用引当金	128,350	96,287
繰越欠損金	150,871	130,842
繰越外国税額控除	—	72,059
その他	8,323	36,485
小計	820,247	866,441
評価性引当額	△288,653	△552,257
計	531,593	314,183
繰延税金負債 (固定)		
その他	△8,488	△19,637
計	△8,488	△19,637
繰延税金資産の純額	523,105	294,545

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	2.4
評価性引当額の増減	27.0	110.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△118.7	△37.1
住民税均等割	6.0	7.1
外国源泉税等	59.1	9.0
税率変更による期末繰延税金資産・負債の修正	59.3	—
その他	9.7	△6.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.6	123.5

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

一部工場土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び保有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～34年と見積り、割引率は1.48%～2.29%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	91,055千円	92,900千円
時の経過による調整額	1,844千円	1,882千円
期末残高	92,900千円	94,782千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	405.46円	409.94円
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	2.70円	△12.36円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成24年5月14日開催の取締役会決議に基づき、平成24年6月27日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	15,796	△76,823
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	15,796	△76,823
期中平均株式数 (千株)	5,850	6,216

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		Panther Precision Tools Sdn. Bhd.	840,000	307,986
株式会社商工組合中央金庫	100,000	12,386		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,000	1,116		
双葉電子工業株式会社	1,000	995		
TOWA株式会社	1,000	548		
株式会社北上スポーツパーク	16	386		
株式会社富士テクニカ宮津	500	353		
不二精機株式会社	1,000	110		
計			945,516	323,881

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,039,517	28,581	5,821 (3,949)	3,062,277	1,908,592	97,909	1,153,685
構築物	82,683	505	—	83,188	68,261	3,466	14,927
機械及び装置	5,040,314	517,926	74,812	5,483,428	4,024,506	402,448	1,458,921
車両運搬具	4,176	—	—	4,176	3,999	277	176
工具、器具及び備品	811,412	35,652	24,559	822,505	728,161	78,819	94,343
土地	727,916	—	—	727,916	—	—	727,916
建設仮勘定	400	16,774	17,174	—	—	—	—
有形固定資産計	9,706,421	599,438	122,367 (3,949)	10,183,492	6,733,521	582,922	3,449,970
無形固定資産							
ソフトウェア	1,392,654	50,845	117	1,443,383	1,298,327	61,342	145,055
その他	12,559	—	—	12,559	—	—	12,559
無形固定資産計	1,405,213	50,845	117	1,455,942	1,298,327	61,342	157,614
長期前払費用	1,323	—	—	1,323	756	756	567

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 宮古工場の生産設備拡充 208,151千円
兵庫工場の生産設備拡充 214,138千円

2. 「当期減少額」欄の()は内数で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	182,452	6,428	38,464	42,182	108,234
賞与引当金	281,465	284,717	281,465	—	284,717
土壌汚染対策費用引当金	338,893	—	22,395	61,433	255,065

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別債権の回収等による取崩額であります。

2. 土壌汚染対策費用引当金の「当期減少額(その他)」は、工法の変更に伴う見積金額の変更による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,731
預金	
当座預金	244,823
普通預金	8,001
通知預金	400,000
小計	652,825
合計	660,556

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユーサン精密株式会社	19,182
キャノンモールド株式会社	13,944
株式会社エムワイ	13,000
株式会社メイホー	8,786
山形カシオ株式会社	6,354
その他	221,996
合計	283,264

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	5,203
5月	5,222
6月	36,359
7月	179,941
8月	51,748
9月	4,788
合計	283,264

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
盤起工業 (大連) 有限公司	134,899
株式会社榛葉鉄工所	65,072
三菱電機株式会社	99,745
KA SHIN TECHNOLOGIES(S) PTE. LTD.	68,451
カンタツ株式会社	42,964
その他	2,122,239
合計	2,533,373

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,594,281	15,440,833	15,501,741	2,533,373	86.0	60.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 商品及び製品

品目	金額 (千円)
商品	
プラスチック金型用部品	39,357
プレス金型用部品	232,023
F A (自働機) 用部品	4,089
小計	275,470
製品	
プラスチック金型用部品	201,338
プレス金型用部品	160,986
F A (自働機) 用部品	3,259
小計	365,584
合計	641,054

ホ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
プラスチック金型用部品	17,864
プレス金型用部品	28,927
F A (自働機) 用部品	3,415
その他	556
合計	50,763

へ. 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
原材料	
ブランク材	213,281
工具鋼	37,056
小計	250,337
貯蔵品	
砥石等補助材料工具	33,448
その他	190
小計	33,639
合計	283,976

ト. 関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
盤起工業 (大連) 有限公司	2,518,659
合計	2,518,659

② 固定資産
関係会社出資金

区分	金額 (千円)
盤起工業 (大連) 有限公司	1,623,402
盤起工業 (瓦房店) 有限公司	170,000
盤起工業 (東莞) 有限公司	75,000
盤起弹簧 (大連) 有限公司	70,000
盤起工業 (無錫) 有限公司	37,500
合計	1,975,902

③ 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東京ハガネ株式会社	86,350
有限会社早池峰精工	78,683
有限会社大塚精工	71,853
株式会社多摩スプリング	55,863
株式会社蓮沼超硬	53,937
その他	863,804
合計	1,210,492

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成25年4月	319,702
5月	297,294
6月	270,681
7月	322,813
合計	1,210,492

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
盤起工業 (大連) 有限公司	72,711
盤起工業 (瓦房店) 有限公司	63,850
株式会社ピンテック	59,750
華精密工業株式会社	46,097
太陽物産株式会社	30,719
その他	447,726
合計	720,854

ハ. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,979,924
株式会社みずほ銀行	1,200,864
株式会社三井住友銀行	709,770
三井住友信託銀行株式会社	488,100
株式会社りそな銀行	290,000
合計	4,668,659

ニ. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	417,214
株式会社商工組合中央金庫	335,291
株式会社みずほ銀行	161,432
株式会社りそな銀行	146,004
株式会社三井住友銀行	114,452
その他	153,688
合計	1,328,082

④ 固定負債

長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	431,439
株式会社みずほ銀行	272,653
株式会社三井住友銀行	237,591
株式会社日本政策金融公庫	227,186
株式会社商工組合中央金庫	225,173
その他	287,524
合計	1,681,568

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告掲載URL http://www.punch.co.jp/companyinfo/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款で定められております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて、募集株式割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集による増資及び自己株式の処分並びに売出し）及びその添付書類
平成24年11月16日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成24年12月3日及び平成24年12月12日関東財務局長に提出
平成24年11月16日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第39期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成24年12月20日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月25日

パンチ工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小島 洋太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパンチ工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パンチ工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、パンチ工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、パンチ工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

パンチ工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小島 洋太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパンチ工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パンチ工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。